

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第39期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白井 総

【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極北大入町67番地

【電話番号】 075-312-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・総務担当兼人事部長 山中 尊夫

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区西京極北大入町67番地

【電話番号】 075-312-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・総務担当兼人事部長 山中 尊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	18,338,216	22,779,763	25,732,344	31,767,404	32,994,829
経常利益 (千円)	502,915	640,870	989,107	921,222	8,641
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	334,839	472,561	696,333	675,431	988,266
純資産額 (千円)	2,558,226	3,006,434	5,450,447	6,438,104	5,035,824
総資産額 (千円)	14,579,821	15,035,294	17,940,856	21,121,991	22,059,981
1株当たり純資産額 (円)	449.81	528.62	780.05	452.52	351.24
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	58.87	83.09	121.20	48.33	70.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.5	20.0	30.4	29.9	22.3
自己資本利益率 (%)	14.0	17.0	16.5	11.5	
株価収益率 (倍)			10.8	12.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	934,578	399,089	768,017	1,515,970	122,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,404	655,176	654,306	1,196,105	298,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,280	175,908	768,387	23,989	1,240,564
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,410,610	973,483	1,878,279	2,171,494	3,554,550
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	579 (210)	611 (246)	660 (319)	744 (494)	813 (542)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期、第36期、第37期及び第38期は潜在株式が存在しないため、第39期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第35期及び第36期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 平均臨時雇用者数には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員、人材派遣人員及び白井電子科技(香港)有限公司の委託加工先(沙頭白井電子廠)での現地採用人員を含んでおります。

6 白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America, Inc.、白井電子科技(珠海)有限公司の従業員数及び白井電子科技(香港)有限公司の委託加工先(沙頭白井電子廠)での現地採用人員数は、白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America, Inc.及び白井電子科技(珠海)有限公司の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

7 平成18年9月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報は、第38期は株式分割後の株式数により、第37期以前は株式分割前の株式数により算出しております。

8 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	12,438,986	14,537,933	13,635,591	17,368,853	17,882,241
経常利益 又は経常損失 () (千円)	195,805	385,919	267,446	160,537	97,827
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	138,168	281,431	174,956	1,637	970,228
資本金 (千円)	714,320	714,320	1,361,720	1,361,720	1,361,720
発行済株式総数 (株)	5,688,000	5,688,000	6,988,000	13,976,000	13,976,000
純資産額 (千円)	2,427,811	2,698,066	4,524,360	4,679,335	3,401,055
総資産額 (千円)	11,307,364	11,755,862	12,793,842	14,109,384	14,367,035
1株当たり純資産額 (円)	426.88	474.40	647.51	334.84	243.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	10 ()	5 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	24.29	49.48	30.45	0.12	69.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.5	23.0	35.4	33.2	23.7
自己資本利益率 (%)	5.9	11.0	4.8	0.0	
株価収益率 (倍)			42.9	5,000.0	
配当性向 (%)	20.6	10.1	32.8	4,166.7	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	374 (18)	399 (17)	429 (48)	461 (150)	438 (131)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期、第36期、第37期及び第38期は潜在株式が存在しないため、第39期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第35期及び第36期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5 平均臨時雇用者数には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。

6 第37期の1株当たり配当額10円には、上場記念配当5円を含んでおります。

7 平成18年9月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報は、第38期は株式分割後の株式数により、第37期以前は株式分割前の株式数により算出しております。

8 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

シライ電子工業株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年1月	プリント配線板事業拡大を目的として京都市右京区梅津にシライ電子工業株式会社を設立。
昭和46年1月	京都市右京区太秦に両面プリント配線板の製造を目的に京都工場を設置すると共に本社を移転。(現 太秦工場)
昭和51年7月	滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にプレス加工を目的に滋賀工場を設置。(現 富波工場)
昭和56年1月	京都市右京区にプリント配線板の設計を目的にCADルームを設置。(現 CADセンター)
昭和59年10月	京都市右京区に日進サーキット株式会社及び滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にシライハイテク工業株式会社を設立。(平成2年4月、当社により両会社とも吸収合併。)
昭和59年12月	滋賀工場を増築し両面プリント配線板の量産体制を確立。
昭和60年10月	本社を京都市右京区西京極に移転すると共に京都工場に積層プレス機を設置し多層プリント配線板事業に参入。
昭和61年4月	京都市右京区に株式会社シライサービスセンターを設立。(現 白井商事株式会社)
昭和63年10月	プレス加工業の株式会社近江ファスナー(シライハイテク工業株式会社の外注先)と両社折半の出資によるジョイントベンチャー オーミハイテク株式会社を滋賀県野洲郡中主町(現 野洲市)に設立。
平成元年9月	株式会社シライサービスセンターを100%子会社化。
平成2年1月	高密度プリント配線板製造を目的に滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)三上工業団地内に三上工場設置。
平成4年4月	株式会社シライサービスセンターをシライ物流サービス株式会社に商号変更。(現 白井商事株式会社)
平成4年10月	グロリア電子工業株式会社とプリント配線板製造及び販売についての業務提携を実施。
平成6年3月	香港・中国地域でのプリント配線板の販売を目的に白井電子(香港)有限公司を香港九龍に設立。(平成10年4月清算)
平成6年4月	滋賀県守山市にNC穴明専門工場として野洲第2工場(現 守山工場)設置、グロリア電子工業株式会社が実施した増資を全額引受け子会社化。
平成8年12月	ISO9001の認証取得。
平成9年1月	三上工場印刷ラインの撤廃、写真ラインに特化。
平成9年3月	深セン市宝安区沙井鎮沙頭村とNC穴明加工に関する委託生産契約(来料加工)を締結。香港・中国地域でのプリント配線板の穴明加工を目的に白井電子科技(香港)有限公司を香港九龍に設立。
平成10年3月	プリント配線板外観検査機の開発開始。
平成11年8月	グロリア電子工業株式会社を100%子会社化。
平成12年1月	株式会社宏栄工務店の全株式を引受け100%子会社化、商号を株式会社エス・ディ運送に変更。
平成12年4月	株式会社エス・ディ運送はシライ物流サービス株式会社より「運送業及び損害保険代理店業務」の営業権を譲受。それぞれの商号を次のとおり変更。シライ物流サービス株式会社をシライ商事株式会社(現 白井商事株式会社)、株式会社エス・ディ運送をシライ物流サービス株式会社に商号変更。
平成12年8月	ISO14001認証取得。
平成14年3月	プリント配線板外観検査機の事業を開始。
平成14年8月	白井電子科技(香港)有限公司のプリント配線板生産委託先である科惠線路有限公司とプリント配線板製造に係る合併契約を締結、科惠白井電路有限公司を香港に設立、科惠白井(佛岡)電路有限公司を中国に設立。
平成17年7月	上海市に白井電子科技(香港)有限公司上海駐在員事務所を開設。
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成18年10月	米国カリフォルニア州アーバイン市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 Shirai Electronics Technology America, Inc. を設立。
平成19年1月	中国広東省珠海市にプリント配線板の製造を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 白井電子科技(珠海)有限公司を設立。
平成19年4月	京都市中京区にプリント配線板外観検査機及びプリント配線板新製品の開発、販売を目的に開発センターを開設。
平成19年6月	上海市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 白井電子商貿(上海)有限公司を開設。

(注) 白井商事株式会社は、平成18年11月21日にシライ商事株式会社から商号変更されました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社(グローリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・Shirai Electronics Technology America, Inc.・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社)、関連会社1社(科恵白井電路有限公司)で構成されております。

プリント配線板の製造販売を主な事業内容としているほか、プリント配線板外観検査機の開発・製造販売、運送業及び人材派遣・業務請負を営んでおります。

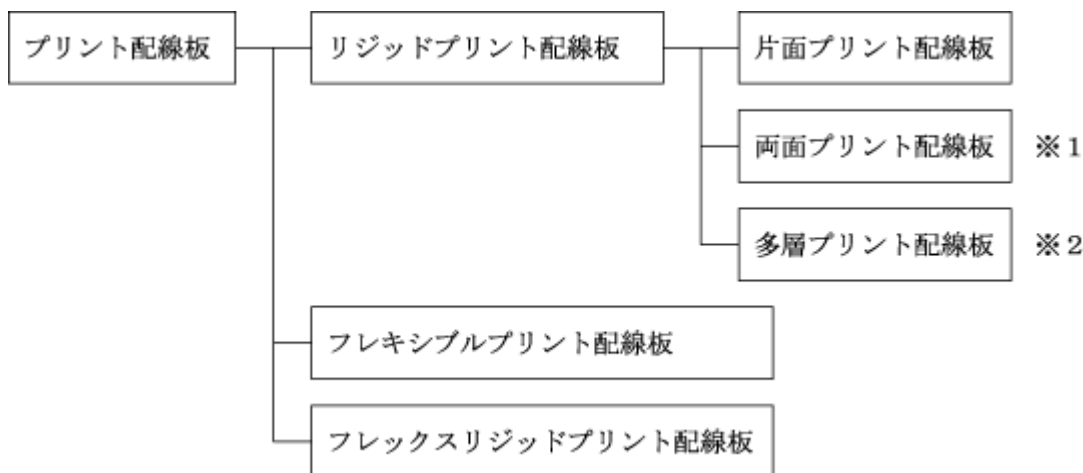
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメント及び品目の関連は次のとおりであります。

なお、従来、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「プリント配線板外観検査機事業」の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

A プリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社ではグローリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・Shirai Electronics Technology America, Inc.・白井電子商貿(上海)有限公司・オーミハイテク株式会社・科恵白井電路有限公司も主力事業としております。白井電子科技(珠海)有限公司につきましては、工場設立準備中であります。

< プリント配線板の分類 >



当社グループは、プリント配線板の中で、リジッドプリント配線板の両面・多層プリント配線板の分野を中心に事業を行っております。

1 [両面プリント配線板]

代表的なものとしては、絶縁コア材(ガラスクロスにエポキシ樹脂を含浸)の表裏に導電性のビア形成(銅箔・銅メッキ)でつないだ配線板であり、プリント配線板の基礎技術となっているもので品質信頼性の高いことが特徴であります。

2 [多層プリント配線板]

両面プリント配線板の応用で表裏導体層を含め内層にも導体層を施し、3層以上で構成された積層板であり、4層～8層が民生機器分野・産業機器分野と幅広く使用されています。

昨今、放送分野のデジタル化や携帯電話、ノートパソコンに代表されるような小型化(モバイル化)等から、プリント配線板にも高機能化・高性能化が求められております。当社グループでは、高周波回路に対応したインピーダンスコントロール基板、折り曲げ可能な薄板リジット配線板、高密度回路に対応したIVHプリント配線板、放熱特性に優れたアルミベース基板、低価格対応を可能にしたメンブレンスイッチ等も製造販売しております。

また、海外生産が加速される中、特に日系企業の中国進出での現地調達や国内での低価格を意識した海外調達において、白井電子科技(香港)有限公司を窓口とした中国展開の強みを活かしてお客様のニーズにお応えしております。

国内需要のニーズとして、より高度な品質保証体制や、創業来から培った印刷技術を向上させ低価格化への対応、国内ならではのサービスをお客様ごとに提供できる体制をとっております。

その営業拠点といたしましては、東京支店(東京都港区)・中部営業所(愛知県刈谷市)・金沢営業所(石川県金沢市)・本社営業所(京都市右京区)・大阪営業所(大阪府守口市)・四国営業所(香川県高松市)・九州営業所(長崎県大村市)の7拠点にて展開をしております。

使用用途例

カーエレクトロニクス関連	デジタル家電関連	電子応用機器関連	ホームアプライアンス・コンピューター関連
自動車 ・メーターパネル ・キーレスエントリーシステム ・パワーウィンドースイッチ ・カーナビ等	AV機器 ・プラズマテレビ ・液晶テレビ ・リアプロジェクターテレビ等	制御機器 ・LED信号機 ・LED表示装置 ・電源機器 ・センサー、タイマー、温調機等	ネット家電・通信機器 ・ノートパソコン ・給湯器 ・エアコン ・冷蔵庫 ・複合機 ・プリンター等

B プリント配線板外観検査機事業

当社がプリント配線板外観検査機の開発、製造販売を担当しております。様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ベアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・製造販売をしております。

当社のプリント配線板外観検査機は「VISPER」として商標登録しております。

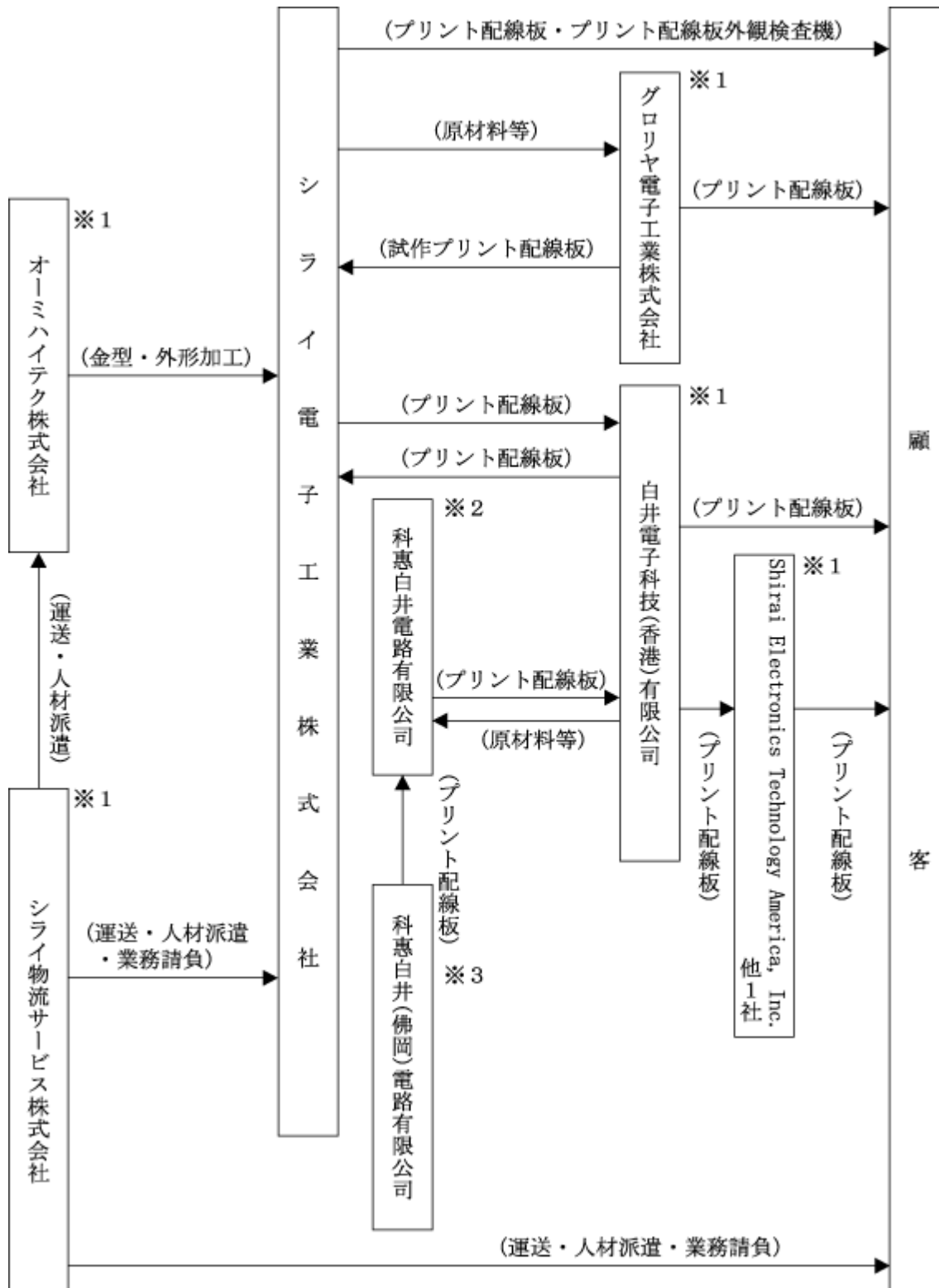
なお、主力となります主な機種及び特徴は次のとおりであります。

- ・ N-VISPER510CL 高精度が求められるプリント配線板、又は標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(全自動タイプ)
- ・ N-VISPER710CL 上記、両面検査方式の検査機(全自動タイプ)
- ・ N-VISPER530CL 大きなサイズのプリント配線板用検査機(全自動タイプ)
- ・ N-VISPER310CL 高精度が求められるプリント配線板、又は標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(手動タイプ)
- ・ N-VISPER330CL 大きなサイズのプリント配線板用検査機(手動タイプ)

C その他の事業

当社子会社のシライ物流サービス株式会社は、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿圏内の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業と、京都と滋賀の地域密着型の人材派遣・業務請負サービスを担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 連結対象会社

2 持分法適用会社

3 科惠白井(佛岡)電路有限公司は、科惠白井電路有限公司の100%製造子会社であります。

なお、科惠白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科惠白井(佛岡)電路有限公司の損益を科惠白井電路有限公司の損益に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
グローリア電子工業株式会社	埼玉県川越市	30,000	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を外注 しております。 役員の兼任 2名
白井電子科技(香港)有限公司 (注)3	香港九龍觀塘	13,007,003 HKD	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を生産 委託しております。 役員の兼任 4名 出向契約による出向
シライ物流サービス株式会社	京都市右京区	50,000	その他の事業	100.0	当社の物流管理及び人材派 遣・業務請負をしておりま す。 役員の兼任 3名 事務所賃貸 出向契約による出向
S h i r a i Electronics Technology A merica, Inc.	米国 カリフォルニア州 アーバイン市	250,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 出向契約による出向
オーミハイテク株式会社 (注)5	滋賀県野洲市	80,000	プリント配線 板事業	50.0	当社プリント配線板の一部 工程を外注しております。 役員の兼任 3名
白井電子科技(珠海)有限公司 (注)3.4	中国広東省珠海市	34,500,000 HKD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 出向契約による出向
白井電子商貿(上海)有限公司 (注)4	中国上海市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
科惠白井電路有限公司	香港新界上水	139,000,000 HKD	プリント配線 板事業	30.0	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社として、白井電子科技(珠海)有限公司を平成19年1月9日に、白井電子商貿(上海)有限公司を平成19年6月25日にそれぞれ設立しております。なお、白井電子科技(珠海)有限公司につきましては、工場設立準備中であります。

5 支配力基準により、連結子会社に含まれております。

6 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高の割合が100分の10を超える連結子会社白井電子科技(香港)有限公司は、所在地別セグメント「中国・香港」の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので、その「主要な損益情報等」の記載は省略しております。

7 持分法適用会社である科惠白井電路有限公司の100%製造子会社の科惠白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科惠白井(佛岡)電路有限公司の損益を科惠白井電路有限公司の損益に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線板事業	700 (516)
プリント配線板外観検査機事業	18 (1)
その他の事業	13 (5)
全社(共通)	82 (20)
合計	813 (542)

- (注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員、人材派遣人員及び白井電子科技(香港)有限公司の委託加工先(沙頭白井電子廠)での現地採用人員を含んでおります。
- 4 その他の事業には、運送業及び人材派遣・業務請負が含まれております。
- 5 従来、その他の事業に含めていたプリント配線板外観検査機事業の重要性が増したため、当連結会計年度よりプリント配線板外観検査機事業として区分することとし、事業の種類別セグメント情報を記載しております。これに伴い、連結会社の状況については、当連結会計年度より事業の種類別セグメントごとに示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
438 (131)	34.7	9.63	4,571,234

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、臨時従業員を除いた12か月以上の在籍実績がある従業員が対象であり、賞与及び基準外賃金を含む、課税支給額の合計の平均であります。

(3) 労働組合の状況

シライ電子工業株式会社には、従業員によってシライ電子工業株式会社翔雷会が組成されております。この会は、上部団体には加盟しておりません。シライ電子工業株式会社翔雷会は、平成4年1月に結成され、現在はユニオンショップ制となっております。

平成20年3月31日現在、当社従業員のうち、組合員数は392名であります。

また、当社の連結子会社でありますシライ物流サービス株式会社には、シライ物流サービス株式会社創新会及びシライ物流サービス労働組合が組成されており、シライ物流サービス労働組合は、日本労働組合総連合会滋賀県連合会に加盟しております。シライ物流サービス株式会社創新会とシライ物流サービス労働組合に相互関係は無く、両方の団体に所属している従業員はおりません。

なお、会社と相互信頼、尊重により共存共栄を基本に活動しておりますので、特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界情勢は、原油価格や素材価格が上昇・高止まり傾向にあることや、米国で発生したサブプライムローン問題による金融・資本市場の混乱が続いたことにより、減速感が強まりましたが、中国を中心とした新興国経済が好調であったことから、全体としては底堅い展開で推移いたしました。

わが国経済におきましても、好調な企業収益を背景に設備投資が引続き高水準であったこと、輸出が堅調に推移したことや雇用情勢も改善を示したことから穏やかな状況で推移してまいりましたが、米国経済の先行き不透明感の増大、年明け以降の急激な円高の進行及び株価の下落から景気後退局面に入り、拡大を続けてきた企業業績は7期ぶりに転換期を迎えることとなりました。

プリント配線板業界におきましては、薄型テレビを中心としたデジタル家電関連、電装化の進むカーエレクトロニクス関連等を中心に好調に推移いたしました。また、海外からの低価格品の流入や銅を始めとした原材料価格の高止まりと一部素材の値上げ攻勢があり、依然予断を許さない状況が続いております。

このような情勢のなか当社グループは、グローバルな営業、生産体制を強化した結果、国内外とも前連結会計年度に比べ増収となりました。また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントとして開示することとしたプリント配線板外観検査機事業につきましても、海外向けの販売が好調に推移いたしました。以上の結果、当連結会計年度における売上高は32,994百万円となり、前連結会計年度に比べ1,227百万円(前年同期比3.9%)の増収となりました。

損益につきましては、原材料価格の高止まり、試作品の受注減少に伴い営業利益は、前連結会計年度に比べ777百万円(前年同期比91.0%)減益の77百万円となりました。経常利益につきましては、持分法による投資損益の増加により営業外収益は改善しましたが、シンジケートローン手数料の発生及び為替差損の増加により営業外費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ912百万円(前年同期比99.1%)減益の8百万円となりました。当期純損失につきましては、投資有価証券売却益を計上したものの、国内プリント配線板製造設備に対する減損損失を計上したことから、当期純損失988百万円(前年同期 当期純利益675百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「プリント配線板外観検査機事業」の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。そのため、前年同期との対比につきましては記載を省略しております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業は、両面プリント配線板につきましては、電装化が進むカーエレクトロニクス関連及び給湯機器・空調機器等のホームアプライアンス関連の受注が好調に推移いたしました。多層プリント配線板につきましては、家電各社から薄型テレビ等のデジタル家電を受注することができたことに加え、通信・事務機器関連からの受注が好調でありました。

プリント配線板のその他の売上につきましては、試作及び付帯品の売上は減収となりましたが、海外グループ会社の材料売上等が伸長いたしました。以上の結果、プリント配線板事業の売上高は32,441百万円となりました。

一方、損益面につきましては、原材料価格及び製品仕入価格の高止まりやこれらの売価への転嫁が遅れたことに加え、収益源である試作品の売上が減収となったことにより原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費も運賃荷造費は減少したものの、人件費を中心に増加したことから、プリント配線板事業につきましては、24百万円の営業損失となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、国内向けの販売は低調に推移いたしました。海外向けが中国・台湾を中心に大きく受注を伸ばしたことから売上高は481百万円となり、過去最高の売上高となりました。

損益面につきましては開発費が増加しましたが、増収効果及び付加価値の高い二面式及び大判型自動機の販売比率が向上したことから、営業利益は75百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来、所在地別セグメントの名称を「日本」、「香港」としておりましたが、連結子会社の増加に伴い、当連結会計年度より「香港」を「中国・香港」に変更しております。但し、所在地の区分に変更はありません。

(日本)

国内につきましては、アミューズメント関連からの受注が規制強化により急落したものの、安定した受注のあるデジタル家電関連及びホームアプライアンス関連に加え、カーエレクトロニクス関連が好調であったことから、売上高は18,669百万円となり、前連結会計年度に比べ546百万円(前年同期比3.0%)の増収となりました。一方、損益につきましては、原材料価格及び製品仕入価格の高止まり、収益源である試作品売上の減収から原価率が悪化したことが大きく影響し、410百万円の営業損失(前年同期 営業損失85百万円)となりました。

(中国・香港)

中国・香港では、海外移管の遅れがある電子応用分野及び家庭用プリンターが受注減となった通信・事務機器関連では減収となりましたが、在庫調整等により低迷していた薄型テレビが回復したことや、空調機を中心としたホームアプライアンス関連の受注が増加したことから、売上高は14,325百万円となり、前連結会計年度に比べ681百万円(前年同期比5.0%)の増収となりました。一方、損益につきましては、原材料価格等の高止まりから製品仕入価格が上昇したことにより売上原価率が悪化したことや、人件費の増加等により営業利益は493百万円となり、前連結会計年度に比べ469百万円(前年同期比48.8%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて1,383百万円増加の3,554百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,638百万円減少し122百万円の流出となりました。その主な増減要因は、売上債権の回収やたな卸資産の減少により1,202百万円回収が増加しましたが、税金等調整前当期純利益が1,717百万円減少したことや仕入債務の減少により1,923百万円支出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1,494百万円収入が増加し298百万円の獲得となりました。その主な増減要因は、無形固定資産の取得の増加により149百万円支出が増加しましたが、投資有価証券を売却したことによる収入が1,033百万円増加したことや有形固定資産の売却による収入が202百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,264百万円収入が増加し1,240百万円の獲得となりました。その主な増減要因は、短期借入金純増加額が1,133百万円増加したことと、長期借入れによる収入が240百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	34,376	121.7
両面プリント配線板	8,053,412	100.3
多層プリント配線板	3,080,779	94.9
合計	11,168,567	98.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「プリント配線板外観検査機事業」については、社内生産を行っていないため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
片面プリント配線板	206,550	96.5	17,152	78.3
両面プリント配線板	18,180,572	107.2	2,599,945	151.3
多層プリント配線板	10,451,318	104.2	1,560,333	130.5
その他	2,204,131	86.5	50,243	54.1
合計	31,042,573	104.3	4,227,676	139.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。
 4 受注実績においては、「プリント配線板事業」が大部分を占めるため、「プリント配線板外観検査機事業」についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線板事業		
片面プリント配線板	211,314	99.9
両面プリント配線板	17,298,981	104.0
多層プリント配線板	10,087,041	104.6
その他	4,844,496	101.2
計	32,441,833	103.7
プリント配線板外観検査機事業	481,540	115.3
その他の事業	71,454	96.7
合計	32,994,829	103.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「プリント配線板外観検査機事業」の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。これに伴い、販売実績については当連結会計年度より事業の種類別セグメントごとに示しております。

なお、「プリント配線板外観検査機事業」及び「その他の事業」における前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えて算出しております。

4 「プリント配線板事業」については、品目別に示しております。

5 プリント配線板事業「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応すべくグローバルな営業、生産体制を強化し、お客様へ「優れた製品とサービス」を提供することで、中期経営目標の達成に向けグループが一丸となり経営活動を続けております。

プリント配線板事業におきましては、販売先をデジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等とし、特定業種・顧客分野に偏ることなく、両面・多層プリント配線板を供給できる体制を国内外で構築してまいりました。今後も、お客様の多様なニーズに対応できるよう、グローバルな営業、生産体制を更に強化することで、より一層の受注拡大を目指します。

具体的には国内では、付加価値の高い多層プリント配線板の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産体制の強化と、製造原価の削減、また少量多品種品や試作短納期品への供給体制の構築を推進してまいります。

海外では、中国地区でのプリント配線板の生産供給体制を増強しつつ、欧米地域での販売網の増強で事業展開の拡大を図ってまいります。

また、プリント配線板外観検査機事業におきましては、更なる検査性能の向上とプリント配線板生産工程での利用を可能にする等その利用範囲の拡大を促進することで、用途別ラインナップの充実を図るとともに、海外向け販売の強化や、新製品の開発を進めてまいります。

今後とも、より一層国内外グループ各社の連携を強め、販売・生産・管理体制の見直しを図ることで企業競争力を強化し経営目標を達成するとともに、企業の社会的責任を果たすことにより、当社グループの企業価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電器製品の中核機能を構成する部品であり、単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、デジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業展開による影響について

下表のとおり当連結会計年度における営業利益の大部分を中国・香港にて得ております。その要因として、中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係によるものがありますが、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

- (イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化
- (ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入
- (ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備
- (ニ) 委託外注先の経営層の交代または株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した製品の供給を受けることができなくなる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,123,795	13,643,609		31,767,404		31,767,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,615	2,268,886		2,361,502	(2,361,502)	
計	18,216,410	15,912,496		34,128,907	(2,361,502)	31,767,404
営業費用	18,302,024	14,949,621	2,365	33,254,012	(2,341,329)	30,912,682
営業利益又は営業損失()	85,613	962,874	2,365	874,895	(20,173)	854,721
資産	16,184,891	5,226,638	28,356	21,439,886	(317,895)	21,121,991

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,669,815	14,325,013		32,994,829		32,994,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,046	2,529,261	72,889	2,638,196	(2,638,196)	
計	18,705,861	16,854,274	72,889	35,633,026	(2,638,196)	32,994,829
営業費用	19,115,969	16,361,050	66,262	35,543,283	(2,625,522)	32,917,761
営業利益又は営業損失()	410,108	493,224	6,626	89,742	(12,674)	77,067
資産	16,703,990	6,324,697	35,243	23,063,931	(1,003,949)	22,059,981

(3) 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

(6) 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰に繋がる場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等自然災害の影響について

地震等の自然災害に対する対策は十分に講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害により、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動の影響について

連結売上高に占める海外売上高の比率は上昇傾向にあります。当社からの輸出は原則円建てで行っておりますが、海外子会社の売上高は原則、米国ドル若しくは香港ドルで行われているため、為替の変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、今のところ「元切上げ」に伴う為替の影響は、委託外注先が製品単価にその影響額を転嫁していないため軽微なものでありますが、将来的に元の切上げが進展し、委託外注先が製品単価にその影響額を転嫁した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害または人的な取扱いのミスにより、薬品の漏洩等が発生する危険性があります。この漏洩等が大規模なものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、株式会社ミスズの株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結、平成20年4月14日に株式を取得いたしました。

なお、平成21年3月期より連結子会社となりますので、当期の業績への影響はありません。

企業結合の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当該事象の発生日

- a . 株式譲渡契約 平成20年3月26日
- b . 株式取得日 平成20年4月14日

当該事象の内容

a . 株式取得の理由

当社は、プリント配線板の設計・製造・販売を主たる事業としており、これまでは両面・低多層プリント配線板を得意分野として、業績の拡大を図ってまいりましたが、今後のプリント配線板業界におきましては、電子機器の小型化や高機能（高性能）化等に伴い、高密度・高多層分野での需要拡大が見込まれることから、将来の成長分野且つ高付加価値分野であるモジュール基板分野への事業拡大を重点戦略の一つとして考えておりました。

こうした中で、株式会社ミスズはチップオンボード基板において、独自の技術を活かした基板製造を実現しており、上述の当社戦略の一環を担うものとして、その株式取得を検討した結果、当社の持つ経営資源との融合で、当社のプリント配線板並びにプリント配線板外観検査機事業の拡充が図れる等、十分なシナジー効果が発揮でき、また、モジュール基板分野への進出により、事業の拡大・成長に貢献するものと判断し、今回、株式を取得いたしました。

b . 株式を取得する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 : 株式会社ミスズ
住所 : 埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷字広田25番2
代表者の氏名 : 代表取締役社長 鈴木健三
資本金 : 1,000万円
事業の内容 : チップオンボード基板の製造・販売

c . 取得株式数、譲渡代金及び取得前後の所有株式数 取得株式数

取得株式数 2,400株 (議決権の数 2,400個)
譲渡代金 735百万円
異動前の所有株式数 株 (所有割合 %) (議決権の数 個)
異動後の所有株式数 2,400株 (所有割合 100%) (議決権の数 2,400個)

(2) 当社は、平成20年3月31日付で、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする総額50億円のシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。

なお、担保提供につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 及び 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

コミットメント期間付タームローン契約の内容

総貸付極度額 50億円
契約締結日 平成20年3月31日
コミットメント期間 平成20年3月31日から平成21年3月30日
満期日 平成31年9月30日

借入期間	10年間
借入実行日	未定
アレンジャー	株式会社りそな銀行
エージェント	株式会社りそな銀行
参加金融機関	株式会社りそな銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社京都銀行 株式会社滋賀銀行

コミットメント期間付タームローン契約の目的

白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達することを目的といたします。

なお、コミットメント期間付タームローン契約とは、一定の期間内で任意の日に借入が可能な方法を付加した証書貸付方式のシンジケートローンをいいます。

財務制限条項

- a . 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- b . 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失としないようにする。

6 【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線板事業におきましては、多様化する顧客からの要望に応えるため、特殊材料を用いたプリント配線板の生産等応用技術の確立を目指し研究活動を展開しております。

また、プリント配線板外観検査機事業におきましては、高度情報化社会の進展に伴う電子機器の多様化・高密度化に対応するため、プリント配線板外観検査機の研究開発活動を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

（プリント配線板事業）

プリント配線板につきましては、高機能化する携帯端末機器やデジタル化が進むAV関連機器に要求される「高密度化」「小型軽量化」に応えるための極薄プリント配線板や、これまでとは違った用途に使用することの出来る超柔軟プリント配線板の開発、製品化を中心に進めております。その他、顧客ニーズの高いプリント配線板のファイン化、特殊材料を用いたプリント配線板の生産技術の構築等を推進しております。

（プリント配線板外観検査機事業）

当社が提供するプリント配線板外観検査機（VISPER Series）は、プリント配線板メーカーが開発した検査機として、国内だけでなく海外からもその操作性及び信頼性の高さから信任を得て、VISPERブランドとして定着しております。当連結会計年度の実績としましては、工程検査用の大判基板サイズ検査機及び金メッキ用最終外観検査機を開発しております。カラー機においては、これまで二律相反関係にあった「小さな不良と誤報」との関連を解消する対策ソフトが完成したことにより、その検出能力が向上いたしました。

また、陳腐化しないVISPERを合言葉に、旧モデルの検査機（擬似カラー機）をカラー化する技術を構築し、既納入顧客へバージョンアップを推進しております。

今後につきましては、世界各地に点在する顧客の要望に応えるため、「高難易度プリント配線板用検査機」や「廉価版VISPER」の開発に注力し、それぞれの地域にあったプリント配線板外観検査機を提供することができるよう研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、プリント配線板事業が35百万円、プリント配線板外観検査機事業が67百万円、総額は103百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ937百万円増加し、22,059百万円となりました。流動資産は1,505百万円増加の14,203百万円、固定資産は567百万円減少の7,856百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、平成20年4月14日に取得した株式会社ミスズの買収資金とするため当社保有の投資有価証券の一部を売却したことにより、現金及び預金が1,368百万円増加したことや、海外の期末にかけての売上高が前年に対し増収となったことから、受取手形及び売掛金が129百万円増加したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産については、更新投資及び国内子会社の工場移転に伴う投資を実施しましたが、原材料価格の上昇等により当社の収益性が低下したことから有形固定資産の減損処理を実施したことや、工場移転に伴う国内子会社の旧工場の売却により、1,464百万円減少の3,771百万円となりました。また、投資その他の資産が732百万円増加し3,776百万円となった主な要因は、減損損失を計上したことなどにより繰延税金資産が412百万円増加したことや、投資有価証券を一部売却したものの持分法適用会社の業績が好調であったことから、投資有価証券が188百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,340百万円増加し、17,024百万円となりました。流動負債は1,827百万円増加の12,926百万円、固定負債は513百万円増加の4,097百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、売上高増加に伴う運転資金の調達及びシンジケートローン組成完了までの間のつなぎ資金を調達したことにより短期借入金が1,153百万円増加したことや、株式会社ミスズの譲渡代金及び付随費用750百万円をその他に計上したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は、減損処理実施に伴うリース資産減損勘定を290百万円計上したこと及び国内子会社の工場移転等に伴う資金調達を実施したことから長期借入金が110百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、収益の悪化及び減損処理の実施で988百万円の当期純損失を計上したことや、投資有価証券の売却により、その他有価証券評価差額金が241百万円減少したことから5,035百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の経営成績は、国内では前連結会計年度好調であったアミューズメント関連で規制が強化されたことにより受注は減少したものの、安定した受注のあるデジタル家電関連を下支えにして、好調を続ける自動車産業界を背景にエレクトロニクス化の著しいカーエレクトロニクス関連及び空調機器、また住環境改善機器が年間を通して好調に推移したホームアプライアンス関連からの受注が好調であったことから、全体の受注は増加いたしました。海外では、海外移管に遅れのある電子応用分野及び調整の続く家庭用プリンターを中心に通信事務機器関連は低調なものとなりましたが、一時的な在庫調整はあったものの世界各国に展開される家電各社からの薄型テレビの受注が好調であったことや、空調機器を中心にしたホームアプライアンス関連、中国への進出が本格化してきたカーエレクトロニクス関連からの受注が増加いたしました。

以上の結果、売上高は32,994百万円（前連結会計年度比3.9%増）と前連結会計年度と比較して1,227百万円の増収となりました。

売上原価

売上原価は、製造経費の削減及び各種コストダウンを推し進めましたが、国内で平成19年年明けに受注が集中したことへの生産対応の遅れが上半期の収益を悪化させたことや、高止まりした原材料価格及び製品仕入価格を売価転嫁できなかったことに加え、収益源である試作品売上が減収となったことから、増収効果を打ち消し、原価率を悪化させることとなりました。

以上の結果、売上原価は29,237百万円（前連結会計年度比6.4%増）と前連結会計年度と比較して1,760百万円増加し、売上総利益率は2.1ポイント低下いたしました。

営業利益

国内では、販売費及び一般管理費は大きく増加しなかったものの、原材料価格の高止まりによる製造原価の上昇及び製品仕入価格を売価に転嫁し切れなかったことや、収益源である試作品売上が減収となったことから、営業損益は410百万円の損失となりました。海外においても、生産委託先からの値上げを売価転嫁できなかったことや、業容拡大に伴う人員増加及び連結子会社設立に伴い販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は499百万円（前連結会計年度比48.0%減）と前連結会計年度と比較して460百万円の減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は77百万円（前連結会計年度比91.0%減）となり、前連結会計年度と比較して777百万円の減益となりました。

営業外損益

営業外損益では、持分法適用会社が増益となっていることや、受取利息及び配当金等がそれぞれ増加したことから、営業外収益が329百万円（前連結会計年度比21.4%増）と前連結会計年度と比較して58百万円改善いたしました。一方、営業外費用はシンジケートローン組成に関する手数料の発生、借入金の増加による支払利息及び円高に伴う為替差損が増加したことから398百万円（前連結会計年度比94.1%増）と192百万円の悪化となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は8百万円（前連結会計年度比99.1%減）となり、前連結会計年度と比較して912百万円の減益となりました。

特別損益

特別損益では、償却債権取立益等はなくなったものの、投資有価証券の売却益及び国内子会社の設備投資に対する補助金収入が発生したことなどから、特別利益が807百万円と前連結会計年度と比較して772百万円改善いたしました。一方、特別損失は当社の収益状況の悪化に伴う減損損失が発生したことなどから1,638百万円と前連結会計年度と比較して1,576百万円の悪化となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は821百万円となり前連結会計年度と比較して1,717百万円の減益となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税調整額・少数株主利益を差し引いた当期純損失は988百万円と前連結会計年度と比較して1,663百万円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の2,171百万円から1,383百万円増加し、3,554百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー1,638百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フロー1,494百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フロー1,264百万円の増加によるものであります。

各活動におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」項目に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金の主たるものは、当社グループの製品製造に必要な原材料及び外注加工費のほか、製造経費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、給料手当等の人件費及び製品送達にかかわる運賃荷造費であります。

また、設備資金としてプリント配線板の生産設備に対する設備投資がありますが、その重要性、緊急性を十分に勘案し、必要なものに絞り設備投資を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主力事業分野での生産設備の補強、更新を目的とした設備投資を継続的に実施いたしました。

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、970百万円であります。
事業の種類別セグメントの設備投資については、以下のとおりであります。

(1) プリント配線板事業

当連結会計年度は、総額964百万円の設備投資を実施いたしました。主な内容は、生産設備の更新、グロリヤ電子工業株式会社における工場移転、オーミハイテク株式会社におけるフラックスライン導入のための建屋の増設等であります。

なお、上記金額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資が含まれております。

また、当連結会計年度におきまして、グロリヤ電子工業株式会社の第二工場を200百万円で売却いたしました。

(2) プリント配線板外観検査機事業

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CADセンター (京都市右京区)	プリント配線板 事業	設計設備	31,822	1,660	53,471 (220)	22,620	109,575	20(2)
三上工場(注)2 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備	650,767	47,152	714,446 (17,430)	31,902	1,444,269	88(44)
富波工場(注)2 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備			44,409 (2,889)		44,409	62(30)
富波ガレージ (滋賀県野洲市)	同上	駐車場			129,391 (2,575)		129,391	
守山工場(注)2 (滋賀県守山市)	同上	生産設備						26(10)
生産管理センター (滋賀県野洲市)	同上	事務業務	82,689	6,955		51,220	140,865	78(9)
太秦工場(注)2 (京都市右京区)	同上	生産設備			206,726 (1,445)		206,726	35(22)
本社 (京都市右京区)	プリント配線板 事業・プリント 配線板外観検査 機事業	本社機能	14,141	1,216		101,042	116,400	56(3)
京北倉庫 (京都市右京区)	プリント配線板 事業・プリント 配線板外観検査 機事業	倉庫	14,679		3,014 (940)	114	17,807	
北信ビル(注)3 (埼玉県川越市)	全社	賃貸ビル	139,770		262,425 (225)	976	403,171	
シライ物流事務所 (注)3 (滋賀県野洲市)	その他の事業	賃貸ビル	16,244				16,244	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
グローリア 電子工業(株)	本社・工場 (埼玉県川越市)	プリント配線 板事業	本社・工場	437,233	77,173	210,187 (4,221)	29,465	754,060	116(7)
シライ物流 サービス(株)	京都営業所 (京都市右京区)	その他の事業	事務所	4,098	43		1,430	5,572	4(-)
	滋賀営業所 (滋賀県野洲市)	同上	事務所	776	12,896		3,535	17,208	22(41)
	中主作業所 (滋賀県野洲市)	プリント配線 板事業	倉庫		243		878	1,122	13(12)
オーミハイテ ク(株)	本社・工場 (滋賀県野洲市)	同上	本社・工場	411,064	68,482	106,797 (3,026)	10,058	596,402	96(50)

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
白井電子科技 (香港)有限公司	本社 (香港九龍)	プリント配線 板事業	事務所	5,068			17,102	22,171	32(-)
	沙頭白井電子 廠 (中国広東省)	同上	生産設備	22,743	192,896		857	216,497	-(133)
	科恵線路駐在 所 (中国広東省)	同上	事務所		13,611		1,174	14,786	7(42)
	深セン事務所 (中国広東省)	同上	事務所	2,437	3,321		12,821	18,580	40(1)
	上海事務所 (中国上海市)	同上	事務所	435			1,732	2,168	3(6)
	科恵白井電路 駐在所 (中国広東省)	同上	事務所		7,816		2,724	10,541	4(53)
	競華電子(深 セン)駐在所 (中国広東省)	同上	事務所		38,050		2,420	40,471	4(58)
Shirai Electronics Technology America, Inc.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	同上	事務所	2,042			635	2,678	3(-)
白井電子科技 (珠海)有限公 司	本社 (中国広東省 珠海市)	同上	事務所		5,644		146,126	151,771	32(1)

提出会社、国内子会社及び在外子会社についての注記は、以下のとおりであります。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産仮勘定の金額を含んでおりません。
2 三上工場、富波工場、守山工場、太秦工場の帳簿価額は減損処理後の金額で記載しております。
3 上記金額には、投資不動産を含んでおります。
4 オーミハイテック株式会社の土地の帳簿価額増加は、建屋建築に伴う土地の整地費用であります。
5 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェア等の無形固定資産であります。
6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
7 科恵線路駐在所は、委託外注先であります科恵線路有限公司内に製品品質を保証するため、その工場に出荷検査要員を常駐させているものであります。
なお、科恵線路有限公司は科恵白井電路有限公司の共同出資者であります。
8 科恵白井電路駐在所は、委託外注先であります科恵白井電路有限公司内に製品品質を保証するため、その工場に出荷検査要員を常駐させているものであります。
なお、科恵白井電路有限公司は持分法適用会社であります。
9 競華電子(深セン)駐在所は、委託外注先であります競華電子(深セン)有限公司内に製品品質を保証するため、その工場に出荷検査要員を常駐させているものであります。
10 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
11 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借及びリースしている設備の内容は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)	年間賃借料 (千円)
本社 (京都市右京区)	プリント配線板事業 ・プリント配線板外 観検査機事業	本社機能 土地・建物(賃借)	(1,189)		24,000
太秦工場 (京都市右京区)	プリント配線板事業	生産設備(リース)		28,331	
生産管理センター (滋賀県野洲市)	同上	CAD関連設備(リース) 土地(賃借)	(2,594)	7,188	7,680
三上工場 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース)		69,496	
富波工場 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(948)	49,872	720
守山工場 (滋賀県守山市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(4,052)	53,538	7,200

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)	年間賃借料 (千円)
グローリア電子工業(株)	本社・工場 (埼玉県川越市)	プリント配線板事業	生産設備(リース)		50,238	
シライ物流サービス(株)	京都営業所 (京都市右京区)	その他の事業	事務所 土地(賃借)	(785)		5,100
オーミハイテク(株)	本社・工場 (滋賀県野洲市)	プリント配線板事業	生産設備(リース) 土地(賃借)	(4,668)	103,171	7,456

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借建物面積 (㎡)	年間リース料 (千円)	年間賃借料 (千円)
白井電子科技(香港) 有限公司	沙頭白井電子廠 (中国広東省)	プリント配線板事業	生産設備 建物(賃借)	(5,744)		7,160
	本社 (香港九龍)	同上	事務所	(450)		11,004
	上海事務所 (中国上海市)	同上	事務所	(93.2)		8,581
Shirai Electronics Technology America, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	同上	事務所	(182)		6,773

12 主要な設備のうち連結会社間で賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

賃貸先	賃借先	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
シライ電子工業(株)	シライ物流サービス (株)	滋賀営業所 (滋賀県野洲市)	その他の事業	事務所 建物(賃借)	(131)	6,600
	同上	守山作業所 (滋賀県守山市)	プリント配線板事業	生産設備(賃借) 建物(賃借)	(458)	10,886
オーミハイテク(株)	同上	中主作業所 (滋賀県野洲市)	同上	倉庫 建物(賃借)	(487)	6,000

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
白井電子科技 (珠海)有限公司	工場 (中国広東省 珠海市)	プリント配線板 事業	プリント配 線板工場	5,506,390	166,086	借入金	平成19年 1月	平成21年 9月	新設

(注) 上記投資予定額は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	ジャスダック証券取引所	
計	13,976,000	13,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月12日(注)1	1,000	6,688	498,000	1,212,320	683,000	1,271,320
平成18年3月28日(注)1	300	6,988	149,400	1,361,720	204,900	1,476,220
平成18年9月1日(注)2	6,988	13,976		1,361,720		1,476,220

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格 1,270円

引受価額 1,181円

発行価額 995円

資本組入額 498円

2 発行済株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		13	15	65	13	1	2,932	3,039	
所有株式数(単元)		13,715	757	28,271	2,501	13	94,498	139,755	500
所有株式数の割合(%)		9.82	0.54	20.23	1.79	0.01	67.61	100.00	

(注) 自己株式1,320株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白井商事株式会社	京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号	1,326,000	9.49
白井治夫	京都市左京区	1,178,480	8.43
シライ電子工業従業員持株会	京都市右京区西京極北大入町67	913,400	6.54
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	408,000	2.92
任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	336,000	2.40
白井 総	京都市左京区	290,000	2.07
白井 薫	京都市左京区	249,360	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	213,700	1.53
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	192,000	1.37
住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5-8	192,000	1.37
計		5,298,940	37.91

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,974,200	139,742	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,742	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区西京極 北大入町67	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,320		1,320	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、減損処理による特別損失の計上により大幅な当期純損失を計上することとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)			1,570	2,120 1,045	676
最低(円)			1,206	1,245 566	140

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。
 2 当社株式は、平成18年3月13日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当事項はありません。
 3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	325	344	340	295	252	197
最低(円)	279	231	286	201	185	140

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		白 井 治 夫	昭和10年3月21日生	昭和28年4月 株式会社昌和商店入社 昭和29年3月 日本計算器株式会社入社 (株式会社昌和商店関係会社転籍) 昭和40年10月 株式会社三共製作所入社 昭和41年11月 白井製作所、個人創業 昭和45年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成8年4月 グロリア電子工業株式会社、代表 取締役会長就任(現任) 平成11年4月 オーミハイテク株式会社、代表取 締役会長就任(現任) 平成12年1月 株式会社エス・ディ運送(現シラ イ物流サービス株式会社)、代表取 締役社長就任 平成13年6月 シライ物流サービス株式会社、代 表取締役会長就任(現任) 平成16年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成18年5月 株式会社京都滋賀会館、代表取締 役社長就任(現任) 平成20年4月 株式会社ミスズ、代表取締役会長 就任(現任) 平成20年4月 コーテックス株式会社、代表取締 役会長就任(現任)	(注) 2	1,178
代表取締役 社長		白 井 総	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年4月 生産本部付部長 平成8年4月 海外販売部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年3月 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任(現任) 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成14年11月 科恵白井電路有限公司、董事就任 (現任) 平成15年4月 当社専務取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 グロリア電子工業株式会社、非常 勤取締役就任 平成16年6月 オーミハイテク株式会社、非常勤 取締役就任(現任) 平成16年6月 シライ物流サービス株式会社、非 常勤取締役就任(現任) 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事就任(現任) 平成20年4月 株式会社ミスズ、非常勤取締役就 任(現任) 平成20年4月 コーテックス株式会社、非常勤取 締役就任(現任)	(注) 2	290

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	プリント配線板 事業担当兼 生産本部長	小島 甚 昭	昭和24年1月10日生	昭和44年4月 松下電工株式会社入社 平成9年6月 同社電子基材事業部品質保証部長 平成10年10月 台湾松下電工多層材料股? 有限公 司、出向総経理 平成16年3月 当社出向 平成16年4月 技術・資材・生産統括担当部長 平成16年6月 常務取締役技術・資材・生産統括 担当就任 平成17年4月 常務取締役技術・資材・生産統括 担当兼品質担当 平成17年8月 当社入社、常務取締役技術・資材 ・生産統括担当兼品質担当 平成18年4月 常務取締役技術・資材・生産統括 担当兼技術・品質担当 平成19年4月 常務取締役生産統括担当 平成20年4月 常務取締役プリント配線板事業担 当兼生産本部長(現任)	(注) 2	6
取締役	開発・検査機 事業担当兼 検査機部長	松浦 充 徳	昭和27年1月28日生	昭和45年4月 シンボ工業株式会社(現日本電産 シンボ株式会社)入社 平成4年5月 当社入社技術本部長付部長 平成6年1月 商品開発部長 平成10年6月 取締役就任 平成16年4月 取締役開発・設計担当兼検査機部 長 平成17年4月 取締役開発担当兼開発・検査機部 長 平成18年4月 取締役開発・検査機担当兼検査機 部長 平成20年4月 取締役開発・検査機事業担当兼検査機 部長(現任)	(注) 2	36
取締役	プリント配線板 事業 特命担当兼 資材本部長	小林 幸 男	昭和28年4月1日生	昭和46年4月 三洋化成工業株式会社入社 昭和57年9月 当社入社 平成6年4月 富波工場長 平成13年6月 取締役就任 平成16年4月 取締役生産・資材担当兼富波工場 長兼守山工場長 平成17年4月 取締役生産担当兼三上工場長 平成18年4月 取締役生産担当 平成18年10月 非常勤取締役海外担当就任 平成18年10月 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事就任(現任) 平成19年10月 科恵白井電路有限公司、董事就任 (現任) 平成20年4月 取締役プリント配線板事業特命担 当兼資材本部長(現任)	(注) 2	36
取締役	人事・総務 担当兼 人事部長	山中 尊 夫	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 品質保証部長 平成12年4月 経営システム担当代理部長 平成16年4月 人事・総務担当兼人事部長 平成16年6月 取締役人事・総務担当兼人事部長 就任(現任)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 担当兼 経営企画室長	亀井正巳	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 CADセンター次長 平成6年4月 生産管理部次長 平成12年4月 経営戦略企画室長 平成16年4月 経営企画担当兼経営企画室長 平成16年6月 取締役経営企画担当兼経営企画室長就任(現任)	(注) 2	32
取締役	経理・財務担当	小谷峰藏	昭和32年7月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 経理部長 平成16年4月 経理・財務担当代理兼経理部長 平成17年6月 取締役経理・財務担当兼経理部長就任 平成18年4月 取締役経理・財務担当(現任)	(注) 2	44
(非常勤) 常務取締役	海外事業担当	村上純一	昭和30年6月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成2年4月 太秦工場長 平成6年1月 企画室長 平成8年4月 経営企画部長 平成10年4月 生産担当兼生産管理部長 平成10年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役営業統括担当兼西日本営業担当就任 平成17年4月 常務取締役営業統括・設計担当 平成18年4月 非常勤常務取締役海外担当就任 平成18年4月 白井電子科技(香港)有限公司、董事長就任(現任) 平成18年10月 Shirai Electronics Technology America, Inc.、取締役社長就任(現任) 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董事就任(現任) 平成19年6月 白井電子商貿(上海)有限公司、董事長就任(現任) 平成20年4月 非常勤常務取締役海外事業担当(現任)	(注) 2	54
(非常勤) 取締役	海外事業担当	寺村輝英	昭和30年8月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成2年4月 富波工場長 平成3年4月 三上工場長 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 技術部長 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 非常勤取締役就任 平成15年4月 白井電子科技(香港)有限公司、董事就任(現任) 平成15年7月 科惠白井電路有限公司、董事就任 平成18年4月 非常勤取締役海外担当 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董事長就任(現任) 平成20年4月 非常勤取締役海外事業担当(現任)	(注) 2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浦谷 敏夫	昭和22年5月31日生	昭和41年4月 竹仁染化株式会社入社 昭和55年10月 当社入社 平成12年10月 内部監査室長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任) 平成16年6月 グロリヤ電子工業株式会社、監査役就任(現任) 平成16年6月 オーミハイテク株式会社、監査役就任(現任) 平成17年6月 シライ物流サービス株式会社、監査役就任(現任) 平成20年4月 株式会社ミスズ、監査役就任(現任) 平成20年4月 コーテックス株式会社、監査役就任(現任)	(注) 3	28
監査役		戸水 秀一	昭和9年2月24日生	昭和27年9月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 昭和61年4月 オムロン倉吉株式会社、代表取締役社長 平成7年6月 同社顧問 平成9年3月 同社顧問退任 平成12年4月 財団法人鳥取県産業振興機構プロジェクトマネージャー 平成14年4月 財団法人京都市中小企業支援センタープロジェクトマネージャー 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1
監査役		印南 英雄	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年10月 同社映像情報事業本部副本部長兼映像情報システムセンター長 平成12年4月 NEC・三菱電機ビジュアルシステムズ株式会社、常務取締役 平成16年3月 同社退社 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計						1,763

- (注) 1 監査役戸水秀一及び印南英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長白井総は、代表取締役会長白井治夫の長女の婿であります。
- 5 常務取締役神山等は、平成20年3月期に係る定時株主総会において、任期満了により退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営のグローバル化と価値観の多様化が進むなかで、企業の社会的責任を自覚し、顧客をはじめとするステークホルダーから信頼を得て、経営情報の開示(経営の透明性の確保)、経営のチェックシステム、公平で透明な競争ルール等の確立を推進し、健全かつ効率的で競争力のある企業として持続的な発展を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

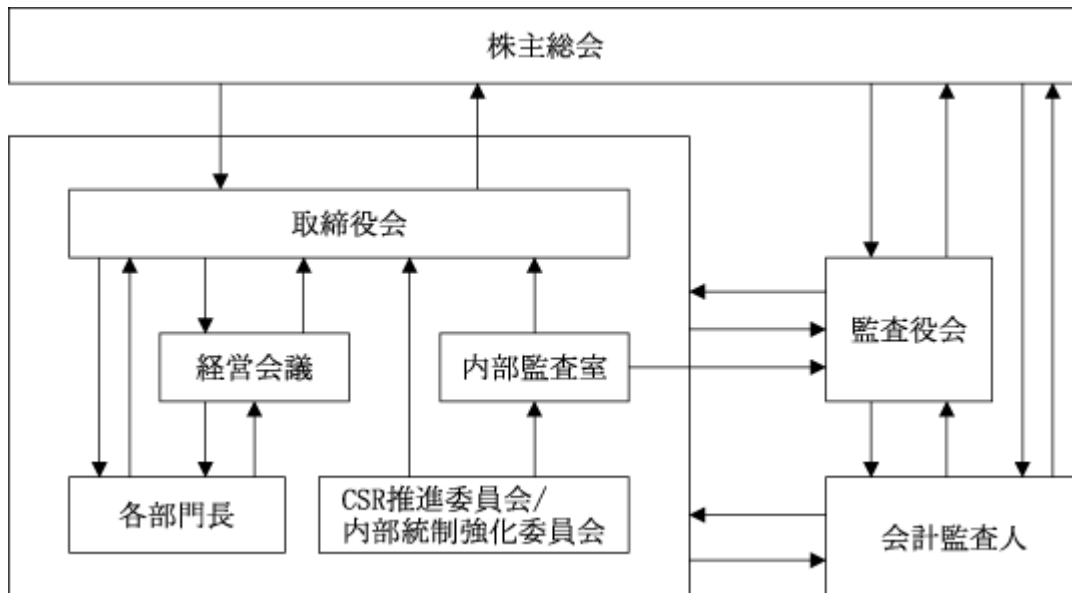
()取締役会は、有価証券報告書提出日現在10名の社内取締役で構成され、取締役会規程に基づき定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会においては必要に応じて随時開催し、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議、決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、監査役、関係会社の社長等で構成する経営会議を毎月1回定時開催し、経営計画の執行状況、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定に活かしております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在3名の監査役(内2名社外監査役)で構成され、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取等を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果等について監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

さらに、労働環境の改善や経営への参画意識を高めるため、労働組合との間で定期的に協議会を開催し、経営状況の報告、労働環境の改善についての意見交換を行っております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所から適宜、法律問題全般についての助言と指導を受け、法令遵守に努めております。

()当社における会社の機関・内部統制の関係(は報告、指示、監査等を示します。)



内部監査及び監査役監査の状況

内部統制システムの充実を図るため、代表取締役社長直轄部門として内部監査室を独立させ必要な監査及び調査を計画的・定期的を実施しております。専任者は2名ですが、必要に応じて監査役や本社管理部門、ISOマネジメントシステム(環境・品質)の管理責任者及び内部監査員と情報交換を実施し、監査の有効性の向上を図っております。

監査内容につきましては、監査報告書にて代表取締役社長に直接報告を行い、また別途内部監査報告会にて、代表取締役会長、代表取締役社長、常勤監査役に対し、監査内容を含めた内部統制上の課題について報告を行っております。

監査役監査は、株主総会や取締役会をはじめとした重要会議への出席や事業場への往査等を通じ、実効性のあるモニタリングに取り組むとともに、取締役の職務執行を監査しております。会計監査人である「あずさ監査法人」とは、必要の都度情報交換を行うことにより連携を保っております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

当社は「あずさ監査法人」と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 米 沢 顕	あずさ監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 瀧 川 佳 秀	あずさ監査法人	(注)

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 5名、その他 9名

(注) その他は、会計士補等であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役との資本的関係につきましては、5「役員の状況」の所有株式数に記載のとおりであります。

なお、当社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

監査役及び管理部門の取締役で構成する「CSR委員会」(現CSR推進委員会)を平成17年4月より設置運営し、特に平成19年4月からリスクマネジメントの強化を図っており、リスクに応じたワーキンググループがリスク低減に向けた活動を行い、当委員会にて全社的観点からモニタリングする体制を構築しております。

また、平成18年4月から内部監査室、経理部門を中心として「内部統制強化委員会」を設置し、内部統制評価制度の準備をしまいましたが、文書化による整備状況の把握が最終段階に入り、経営者評価の体制及び評価手順も具体的に整備してきており、本番年度を万全の体制で臨むべく、取り組んでおります。

(4) 役員報酬の内容

平成20年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬の内容

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 11名 141,358千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 16,750千円(内社外監査役 2名 6,900千円)

(注) 1 上記報酬等の総額には、退職慰労金が含まれております。

2 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人給与相当額を支払っております。

取締役 6名 32,443千円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

上記以外の業務に基づく報酬

財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務 7,700千円

(6) 取締役会の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 自己株式取得の取締役会決議の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第38期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第39期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,835,894		4,204,550	
2 受取手形及び売掛金	4	7,131,271		7,261,038	
3 有価証券		22,954			
4 たな卸資産		2,334,361		2,303,774	
5 繰延税金資産		217,729		213,130	
6 その他		159,741		224,579	
貸倒引当金		4,224		3,776	
流動資産合計		12,697,727	60.1	14,203,296	64.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	2,291,128		1,729,763	
(2) 機械装置及び運搬具		648,147		394,150	
(3) 土地	2	1,938,746		1,469,686	
(4) 建設仮勘定		108,703		4,408	
(5) その他		249,025		173,569	
有形固定資産合計		5,235,749	24.8	3,771,579	17.1
2 無形固定資産					
(1) 無形固定資産仮勘定		72,599		3,510	
(2) その他		72,093		305,035	
無形固定資産合計		144,693	0.7	308,545	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	2,148,358		2,336,765	
(2) 繰延税金資産		219,126		631,720	
(3) 投資不動産等	2	407,512		403,171	
(4) その他		284,732		421,484	
貸倒引当金		15,910		16,580	
投資その他の資産合計		3,043,819	14.4	3,776,560	17.1
固定資産合計		8,424,263	39.9	7,856,685	35.6
資産合計		21,121,991	100.0	22,059,981	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	7,811,382		7,704,964	
2 短期借入金	2	890,000		2,043,187	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,295,606		1,344,802	
4 未払法人税等		121,510		212,763	
5 繰延税金負債				904	
6 賞与引当金		256,388		218,118	
7 その他	4	724,701		1,401,907	
流動負債合計		11,099,589	52.5	12,926,647	58.6
固定負債					
1 長期借入金	2	2,454,720		2,564,774	
2 繰延税金負債		39,512		21,726	
3 退職給付引当金		600,980		691,193	
4 役員退職慰労引当金		408,792		451,309	
5 リース資産減損勘定				290,498	
6 その他		80,291		78,007	
固定負債合計		3,584,296	17.0	4,097,509	18.6
負債合計		14,683,886	69.5	17,024,157	77.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,361,720		1,361,720	
2 資本剰余金		1,476,220		1,476,220	
3 利益剰余金		3,053,132		1,994,992	
4 自己株式		67		67	
株主資本合計		5,891,004	27.9	4,832,864	21.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		354,454		112,945	
2 為替換算調整勘定		78,309		37,366	
評価・換算差額等合計		432,764	2.1	75,579	0.3
少数株主持分		114,335	0.5	127,381	0.6
純資産合計		6,438,104	30.5	5,035,824	22.8
負債純資産合計		21,121,991	100.0	22,059,981	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			31,767,404	100.0		32,994,829	100.0
売上原価			27,476,935	86.5		29,237,670	88.6
売上総利益			4,290,469	13.5		3,757,158	11.4
販売費及び一般管理費	1,2		3,435,747	10.8		3,680,091	11.2
営業利益			854,721	2.7		77,067	0.2
営業外収益							
1 受取利息		9,491			19,425		
2 受取配当金		13,132			22,780		
3 投資不動産賃貸料等		80,744			83,616		
4 持分法による投資利益		115,073			143,730		
5 その他		53,189	271,632	0.8	60,136	329,689	1.0
営業外費用							
1 支払利息		86,580			125,767		
2 投資不動産管理料等		26,755			26,486		
3 為替差損		65,682			110,535		
4 シンジケートローン 手数料					91,775		
5 その他		26,112	205,131	0.6	43,552	398,116	1.2
経常利益			921,222	2.9		8,641	0.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	314			4,873		
2 投資有価証券売却益					765,476		
3 出資証券売却益		11,037					
4 償却債権取立益		24,040					
5 貸倒引当金戻入益		65			501		
6 補助金収入			35,458	0.1	36,930	807,782	2.5
特別損失							
1 固定資産処分損	4	21,336			69,363		
2 減損損失	5				1,564,245		
3 投資有価証券評価損					4,749		
4 過年度出向者給料 調整額		40,230	61,566	0.2		1,638,358	5.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			895,115	2.8		821,935	2.5
法人税、住民税 及び事業税		311,244			337,386		
法人税等調整額		102,233	209,011	0.7	186,100	151,286	0.5
少数株主利益			10,672	0.0		15,045	0.0
当期純利益 又は当期純損失()			675,431	2.1		988,266	3.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,361,720	1,476,220	2,447,573	67	5,285,446
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			69,873		69,873
当期純利益			675,431		675,431
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			605,558		605,558
平成19年3月31日残高(千円)	1,361,720	1,476,220	3,053,132	67	5,891,004

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	133,106	31,895	165,001	105,663	5,556,111
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					69,873
当期純利益					675,431
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	221,348	46,413	267,762	8,672	276,434
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	221,348	46,413	267,762	8,672	881,993
平成19年3月31日残高(千円)	354,454	78,309	432,764	114,335	6,438,104

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,361,720	1,476,220	3,053,132	67	5,891,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			69,873		69,873
当期純損失			988,266		988,266
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,058,140		1,058,140
平成20年3月31日残高(千円)	1,361,720	1,476,220	1,994,992	67	4,832,864

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	354,454	78,309	432,764	114,335	6,438,104
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					69,873
当期純損失					988,266
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	241,509	115,676	357,185	13,045	344,139
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	241,509	115,676	357,185	13,045	1,402,279
平成20年3月31日残高(千円)	112,945	37,366	75,579	127,381	5,035,824

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		895,115	821,935
2 減価償却費		467,365	595,025
3 減損損失			1,564,245
4 賞与引当金の増減額		25,322	37,553
5 退職給付引当金の増加額		71,227	90,213
6 役員退職慰労引当金の増加額		24,838	42,517
7 貸倒引当金の増減額		22	414
8 受取利息及び受取配当金		22,624	42,206
9 支払利息		86,580	125,767
10 為替差損益		6,316	4,927
11 固定資産売却益		314	4,873
12 固定資産処分損		21,464	60,456
13 補助金収入			36,930
14 投資有価証券売却益		44	765,476
15 出資証券売却益		11,037	
16 投資有価証券評価損			5,249
17 持分法による投資利益		115,402	143,730
18 売上債権の増加額		857,784	393,243
19 たな卸資産の増加額		768,777	30,726
20 仕入債務の増加額		2,084,977	161,552
21 未払消費税等の増減額		17,261	28,757
22 その他		7,805	139,018
小計		1,885,110	263,433
23 利息及び配当金の受取額		22,624	42,206
24 補助金の受取額			11,030
25 利息の支払額		86,735	127,718
26 法人税等の支払額		306,262	325,634
27 法人税等の還付額		1,233	13,740
営業活動による キャッシュ・フロー		1,515,970	122,943
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		4,800	100,000
2 定期預金の払戻による収入			114,400
3 有価証券の取得による支出		22,954	
4 有価証券の償還による収入		22,989	23,000
5 有形固定資産の取得による支出		819,002	727,956
6 有形固定資産の売却による収入		576	203,249
7 無形固定資産の取得による支出		57,604	207,599
8 投資不動産等の取得による支出			607
9 投資有価証券の取得による支出		23,597	29,621
10 投資有価証券の売却による収入		20,329	1,053,347
11 関係会社株式の取得による支出		316,470	
12 出資証券の売却による収入		32,037	100
13 その他		27,609	29,931
投資活動による キャッシュ・フロー		1,196,105	298,380
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		20,000	1,153,187
2 長期借入れによる収入		1,360,000	1,600,000
3 長期借入金の返済による支出		1,332,116	1,440,750
4 配当金の支払額		69,873	69,873
5 少数株主への配当金の支払額		2,000	2,000
財務活動による キャッシュ・フロー		23,989	1,240,564
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,660	32,945
現金及び現金同等物の増加額		293,215	1,383,055
現金及び現金同等物の期首残高		1,878,279	2,171,494
現金及び現金同等物の期末残高		2,171,494	3,554,550

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 5社 グロリア電子工業株式会社 白井電子科技(香港)有限公司 Shirai Electronics Technology America, Inc. シライ物流サービス株式会社 オーミハイテック株式会社 Shirai Electronics Techno logy America, Inc. につきましては、白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社として平成18年10月に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>□ 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 7社 グロリア電子工業株式会社 白井電子科技(香港)有限公司 Shirai Electronics Technology America, Inc. 白井電子科技(珠海)有限公司 白井電子商貿(上海)有限公司 シライ物流サービス株式会社 オーミハイテック株式会社 白井電子科技(珠海)有限公司及び白井電子商貿(上海)有限公司につきましては、白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社としてそれぞれ平成19年1月、平成19年6月に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>□ 非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 科恵白井電路有限公司</p> <p>□ 決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>イ 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>□ 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司及び Shirai Electronics Technology America, Inc.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America, Inc.、白井電子科技(珠海)有限公司及び白井電子商貿(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。ただし、国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 4～6年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの 当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。ただし、国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。ただし、国内連結子会社が取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～6年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14,486千円、営業利益、経常利益が14,971千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が13,513千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が18,493千円、営業利益及び経常利益が21,639千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が4,163千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 投資不動産等 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 (イ) 当社及び国内連結子会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 在外連結子会社 主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 投資不動産等 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 貸倒引当金 (イ) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 在外連結子会社 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,323,768千円であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「為替差損」は、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は、8,943千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 (減価償却累計額) 減価償却累計額 6,263,372千円	1 (減価償却累計額) 減価償却累計額 6,130,874千円
2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 1,838,211千円 土地 1,603,938千円 投資有価証券 864,665千円 投資不動産等 424,377千円 計 4,731,192千円 (上記に対する債務) 短期借入金 790,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,250,985千円 長期借入金 2,320,734千円 計 4,361,719千円	2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 827,055千円 土地 304,566千円 計 1,131,621千円 (上記に対する債務) 短期借入金 79,200千円 1年以内返済予定の長期借入金 137,978千円 長期借入金 479,734千円 計 696,912千円
3 (関連会社に対する投資) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 998,313千円	3 (関連会社に対する投資) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,113,192千円
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 62,159千円 支払手形 654,602千円 設備関係支払手形 3,152千円 計 719,914千円	

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)						
	<p>5 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 421 1359 555"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>なお、建物及び土地の担保提供につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000,000千円						
借入実行残高	千円						
差引額	5,000,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 給与手当 1,014,537千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 73,155千円</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 46,886千円</p> <p> 退職給付費用 65,360千円</p> <p> 運賃荷造費 556,393千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 給与手当 1,151,801千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 59,392千円</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 40,037千円</p> <p> 退職給付費用 76,232千円</p> <p> 運賃荷造費 521,362千円</p> <p> 貸倒引当金繰入額 1,290千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれる研究開発費 68,358千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれる研究開発費 103,433千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 機械装置及び運搬具 314千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 機械装置及び運搬具 4,822千円</p> <p> その他(工具器具備品) 51千円</p> <hr/> <p> 計 4,873千円</p>
<p>4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 6,926千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 3,277千円</p> <p> その他(工具器具備品) 11,132千円</p> <hr/> <p> 計 21,336千円</p>	<p>4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 14,178千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 13,931千円</p> <p> 土地 24,841千円</p> <p> その他(工具器具備品等) 16,411千円</p> <hr/> <p> 計 69,363千円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="823 286 1359 719"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三上工場 (滋賀県野洲市)</td> <td>土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等</td> <td>プリント配線板製造設備</td> </tr> <tr> <td>富波工場 (滋賀県野洲市)</td> <td>建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等</td> <td>プリント配線板製造設備</td> </tr> <tr> <td>守山工場 (滋賀県守山市)</td> <td>建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等</td> <td>共用資産</td> </tr> <tr> <td>太秦工場 (京都市右京区)</td> <td>土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等</td> <td>共用資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎とし、製造工程等の関連性を加味して工程工場（守山工場、太秦工場）を主管工場（三上工場、富波工場）の共用資産としております。また、賃貸資産については個別物件単位でグルーピングを行い、本社、生産管理センターは共用資産としております。なお、連結子会社においては、原則として各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記、プリント配線板製造設備である富波工場、また主管工場に共用資産である工程工場を含めたより大きなグルーピングで捉えた場合のプリント配線板製造工場全体において、原材料価格の上昇等により収益性が低下したことから、減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループ及び共用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失1,564,245千円として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、土地254,268千円、建物683,790千円、機械装置218,600千円、工具器具備品82,832千円、リース資産290,498千円であります。</p> <p>なお、当資産グループ及び共用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	種 類	用 途	三上工場 (滋賀県野洲市)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備	富波工場 (滋賀県野洲市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備	守山工場 (滋賀県守山市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産	太秦工場 (京都市右京区)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産
場 所	種 類	用 途														
三上工場 (滋賀県野洲市)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備														
富波工場 (滋賀県野洲市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備														
守山工場 (滋賀県守山市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産														
太秦工場 (京都市右京区)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,988	6,988		13,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、1株を2株に分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	660	660		1,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、1株を2株に分割したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,873	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,873	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976			13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320			1,320

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,873	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,835,894千円	現金及び預金勘定 4,204,550千円
預入期間が3か月を超える定期預金 664,400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 650,000千円
現金及び現金同等物 2,171,494千円	現金及び現金同等物 3,554,550千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	1,392,286	614,791	777,495	機械装置 及び 運搬具	1,698,041	710,701	290,498	696,842
有形固定 資産その他	19,900	17,910	1,990	有形固定 資産 その他	78,749	8,665		70,084
無形固定 資産その他	16,400	7,870	8,529	無形固定 資産 その他	16,400	10,731		5,668
合計	1,428,586	640,571	788,014	合計	1,793,191	730,098	290,498	772,595
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			273,805千円	1年以内			339,826千円	
1年超			566,622千円	1年超			721,440千円	
合計			840,428千円	合計			1,061,267千円	
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高				
			290,498千円					
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			293,694千円	支払リース料			362,966千円	
減価償却費相当額			275,797千円	リース資産減損勘定の取崩額			千円	
支払利息相当額			22,100千円	減価償却費相当額			333,632千円	
				支払利息相当額			31,479千円	
				減損損失			290,498千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								
				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
				未経過リース料				
1年以内				1年以内			3,942千円	
1年超				1年超			13,675千円	
合計				合計			17,617千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	496,456	1,092,701	596,245	186,891	383,538	196,646
(2) 債券	20,190	22,963	2,773			
(3) その他				10,200	11,990	1,790
小計	516,647	1,115,665	599,018	197,091	395,528	198,436
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	15,109	13,271	1,837	45,073	34,088	10,984
(2) 債券	21,019	20,607	411			
(3) その他				31,360	26,955	4,405
小計	36,128	33,879	2,249	76,434	61,044	15,390
合計	552,775	1,149,544	596,769	273,525	456,572	183,046

(注) 1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,749千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
(1) 株式				1,055,110	765,476	
(2) 債券	43,318	1,649	1,591	23,000	45	
(3) その他						
合計	43,318	1,649	1,591	1,078,110	765,522	

(注) 債券の売却額は、債券の償還によるものが含まれております。

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	500	767,000
非上場債券	22,954	
合計	23,454	767,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券(その他)	22,954			

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連のオプション取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替、金利並びに有価証券の取引価格の変動によるところの現在及び将来発生が予測されるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 オプション取引は相場変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先は当社と取引を継続的に行っている金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部に集中しております。また、取引権限の限度及び取引限度額等は、個別に代表取締役社長の承認を受けるものとしております。さらに、経理財務担当役員は、毎月開催される財務報告会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤務期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

なお、当社及び国内連結子会社(1社)は、退職金の支払いに充てるため、勤続3年以上かつ定年退職する者に対して、適格退職年金制度を採用し外部拠出を行っております。

また、当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金制度を設けており、加入する日本電子回路厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	60,546,789千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,401,064千円
差引額	10,145,725千円

(2)制度全体に占める当社グループの給料総額割合

(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

4.1%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上剰余金13,286,759千円と、過去勤務債務残高3,141,034千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金97,051千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (千円)
(1) 退職給付債務	932,965	1,021,917
(2) 年金資産	246,317	264,367
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	686,647	757,549
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	6,313	17,378
(6) 未認識過去勤務債務	132,222	99,166
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	548,112	641,004
(8) 前払年金費用	52,868	50,188
(9) 退職給付引当金	600,980	691,193

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	59,999	63,195
(2) 利息費用	15,196	16,203
(3) 期待運用収益	2,333	2,999
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,833	1,481
(5) 過去勤務債務の費用処理額	33,055	33,055
(6) 簡便法による費用処理額	18,191	35,932
小計	126,943	146,868
(7) 厚生年金基金拠出金	90,170	97,051
退職給付費用	217,113	243,920

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%	2.00%
(3) 期待運用収益率	1.15%	1.31%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)	9年 同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	9年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	9年 同左

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>100,720千円</td></tr> <tr><td>夏季賞与支給に伴う法定福利費</td><td>13,284千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>220,906千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>166,355千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>70,729千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>4,486千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>19,827千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>11,672千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>14,484千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>34,121千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>49,572千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>736,594千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>723,805千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>子会社株式取得時時価評価による税効果</td><td>66,059千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却過少額</td><td>13,961千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>228,147千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>326,462千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 397,343千円</p>	賞与引当金否認額	100,720千円	夏季賞与支給に伴う法定福利費	13,284千円	退職給付引当金否認額	220,906千円	役員退職慰労引当金否認額	166,355千円	外国税額控除	70,729千円	投資有価証券評価損否認額	4,486千円	会員権評価損	19,827千円	未払事業税等否認額	11,672千円	一括償却資産償却限度超過額	14,484千円	減価償却超過額	34,121千円	未実現利益	49,572千円	その他	30,430千円	繰延税金資産小計	736,594千円	評価性引当額	12,788千円	繰延税金資産合計	723,805千円	子会社株式取得時時価評価による税効果	66,059千円	海外子会社の減価償却過少額	13,961千円	その他有価証券評価差額金	228,147千円	その他	18,294千円	繰延税金負債合計	326,462千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>636,488千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>84,869千円</td></tr> <tr><td>夏季賞与支給に伴う法定福利費</td><td>11,318千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>256,568千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>183,688千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>74,475千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>20,635千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>19,827千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>19,019千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>11,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>26,115千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>40,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,432,164千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>484,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>947,466千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>海外子会社の減価償却過少額</td><td>22,210千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>70,100千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>125,246千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 822,219千円</p>	減損損失	636,488千円	賞与引当金否認額	84,869千円	夏季賞与支給に伴う法定福利費	11,318千円	退職給付引当金否認額	256,568千円	役員退職慰労引当金否認額	183,688千円	外国税額控除	74,475千円	投資有価証券評価損否認額	20,635千円	会員権評価損	19,827千円	未払事業税否認額	19,019千円	一括償却資産償却限度超過額	11,245千円	減価償却超過額	26,115千円	未実現利益	40,227千円	その他	47,684千円	繰延税金資産小計	1,432,164千円	評価性引当額	484,698千円	繰延税金資産合計	947,466千円	海外子会社の減価償却過少額	22,210千円	その他有価証券評価差額金	70,100千円	その他	32,935千円	繰延税金負債合計	125,246千円
賞与引当金否認額	100,720千円																																																																																
夏季賞与支給に伴う法定福利費	13,284千円																																																																																
退職給付引当金否認額	220,906千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	166,355千円																																																																																
外国税額控除	70,729千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	4,486千円																																																																																
会員権評価損	19,827千円																																																																																
未払事業税等否認額	11,672千円																																																																																
一括償却資産償却限度超過額	14,484千円																																																																																
減価償却超過額	34,121千円																																																																																
未実現利益	49,572千円																																																																																
その他	30,430千円																																																																																
繰延税金資産小計	736,594千円																																																																																
評価性引当額	12,788千円																																																																																
繰延税金資産合計	723,805千円																																																																																
子会社株式取得時時価評価による税効果	66,059千円																																																																																
海外子会社の減価償却過少額	13,961千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	228,147千円																																																																																
その他	18,294千円																																																																																
繰延税金負債合計	326,462千円																																																																																
減損損失	636,488千円																																																																																
賞与引当金否認額	84,869千円																																																																																
夏季賞与支給に伴う法定福利費	11,318千円																																																																																
退職給付引当金否認額	256,568千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	183,688千円																																																																																
外国税額控除	74,475千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	20,635千円																																																																																
会員権評価損	19,827千円																																																																																
未払事業税否認額	19,019千円																																																																																
一括償却資産償却限度超過額	11,245千円																																																																																
減価償却超過額	26,115千円																																																																																
未実現利益	40,227千円																																																																																
その他	47,684千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,432,164千円																																																																																
評価性引当額	484,698千円																																																																																
繰延税金資産合計	947,466千円																																																																																
海外子会社の減価償却過少額	22,210千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	70,100千円																																																																																
その他	32,935千円																																																																																
繰延税金負債合計	125,246千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金消去</td><td>7.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td>13.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	連結上の受取配当金消去	7.1%	住民税均等割	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	法人税特別控除	2.4%	子会社との税率差異	13.0%	持分法投資損益	5.2%	外国税額控除	5.5%	評価性引当額増加	1.4%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																
連結上の受取配当金消去	7.1%																																																																																
住民税均等割	1.4%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																
法人税特別控除	2.4%																																																																																
子会社との税率差異	13.0%																																																																																
持分法投資損益	5.2%																																																																																
外国税額控除	5.5%																																																																																
評価性引当額増加	1.4%																																																																																
その他	1.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プリント 配線板事業 (千円)	プリント 配線板外観検 査機事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,441,833	481,540	71,454	32,994,829		32,994,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		60,101	510,683	570,785	(570,785)	
計	32,441,833	541,642	582,138	33,565,614	(570,785)	32,994,829
営業費用	32,466,740	466,179	577,229	33,510,149	(592,388)	32,917,761
営業利益又は営業損失()	24,906	75,463	4,908	55,465	21,602	77,067
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	18,164,142	295,733	148,420	18,608,296	3,451,685	22,059,981
減価償却費	576,395	3,009	11,270	590,674	5,831	596,506
減損損失	1,564,245			1,564,245		1,564,245
資本的支出	1,018,437		6,258	1,024,696	607	1,025,304

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)プリント配線板事業・・・・・・プリント配線板の製造販売
- (2)プリント配線板外観検査機事業・・プリント配線板外観検査機の開発・販売
- (3)その他の事業・・・・・・運送業及び人材派遣・業務請負

3 営業費用はすべて各セグメントに配分しているため、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,451,685千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 従来、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「プリント配線板外観検査機事業」の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,123,795	13,643,609		31,767,404		31,767,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,615	2,268,886		2,361,502	(2,361,502)	
計	18,216,410	15,912,496		34,128,907	(2,361,502)	31,767,404
営業費用	18,302,024	14,949,621	2,365	33,254,012	(2,341,329)	30,912,682
営業利益又は営業損失()	85,613	962,874	2,365	874,895	(20,173)	854,721
資産	16,184,891	5,226,638	28,356	21,439,886	(317,895)	21,121,991

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の地域の区分に属する主な国は、米国であります。
3 営業費用はすべて各セグメントに配分しているため、配賦不能営業費用はありません。
4 資産はすべて各セグメントに配分しているため、全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,669,815	14,325,013		32,994,829		32,994,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,046	2,529,261	72,889	2,638,196	(2,638,196)	
計	18,705,861	16,854,274	72,889	35,633,026	(2,638,196)	32,994,829
営業費用	19,115,969	16,361,050	66,262	35,543,283	(2,625,522)	32,917,761
営業利益又は営業損失()	410,108	493,224	6,626	89,742	(12,674)	77,067
資産	16,703,990	6,324,697	35,243	23,063,931	(1,003,949)	22,059,981

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の地域の区分に属する主な国は、米国であります。
3 営業費用はすべて各セグメントに配分しているため、配賦不能営業費用はありません。
4 資産はすべて各セグメントに配分しているため、全社資産はありません。
5 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は14,971千円増加し、営業損益が同額増加しております。
6 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は21,639千円増加し、営業損益が同額増加しております。
7 所在地別セグメントの名称については、従来、「日本」「香港」としておりましたが、連結子会社の増加に伴い、「香港」を「中国・香港」に変更しております。
なお、所在地の区分に変更はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
海外売上高(千円)	9,803,806	2,381,968	168,206	12,353,980
連結売上高(千円)				31,767,404
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.9	7.5	0.5	38.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) その他アジア.....シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、マカオ
(2) その他.....英国、米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
海外売上高(千円)	10,497,834	3,063,300	128,869	13,690,004
連結売上高(千円)				32,994,829
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.8	9.3	0.4	41.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) その他アジア.....シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、マカオ
(2) その他.....英国、米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	科恵白井電路有限公司	香港新界上水	139,000千HKD	プリント配線板事業	所有直接 30%	役員兼任 2名	当社グループの製品の生産委託	増資の引受	316,470		

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
1 当社が科恵白井電路有限公司の行った70,000,000HKDの増資に対し、従来の出資比率に準じてその30%を引受けたものであります。
2 取引金額には消費税を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	452円52銭	1株当たり純資産額	351円24銭
1株当たり当期純利益	48円33銭	1株当たり当期純損失	70円72銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	390円02銭		
1株当たり当期純利益	60円60銭		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,438,104	5,035,824
普通株式に係る純資産額(千円)	6,323,768	4,908,443
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	114,335	127,381
普通株式の発行済株式数(株)	13,976,000	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	1,320	1,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,974,680	13,974,680

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	675,431	988,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	675,431	988,266
期中平均株式数(株)	13,974,680	13,974,680

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
	<p>1 企業結合に関する重要な後発事象</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 株式会社ミスズ 事業の内容 チップオンボード基板の製造・販売</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社は、プリント配線板の設計・製造・販売を主たる事業としており、これまでは両面・低多層プリント配線板を得意分野として、業績の拡大を図ってまいりましたが、今後のプリント配線板業界におきましては、電子機器の小型化や高機能（高性能）化等に伴い、高密度・高多層分野での需要拡大が見込まれることから、将来の成長分野且つ高付加価値分野であるモジュール基板分野への事業拡大を重点戦略の一つとして考えておりました。</p> <p>こうした中で、株式会社ミスズはチップオンボード基板において、独自の技術を活かしたプリント配線板製造を実現しており、上述の当社戦略の一環を担うものとして、その株式取得を検討した結果、当社の持つ経営資源との融合で、当社のプリント配線板並びにプリント配線板外観検査機事業の拡充が図れる等、十分なシナジー効果が発揮でき、また、モジュール基板分野への進出により、事業の拡大・成長に貢献するものと判断し、株式を取得いたしました。</p> <p>企業結合の法的方式 株式取得 結合後企業の名称 変更はありません。 取得した議決権比率 100% 企業結合日 平成20年 4月14日</p> <p>(2) 取得した株式の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="826 1328 1326 1429"> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">735,000千円</td> </tr> <tr> <td>付随費用</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,000千円</td> </tr> </table> <p>2 資産の担保提供に関する重要な後発事象</p> <p>当社は、平成20年 3月31日付コミットメント期間付タームローン契約に対し、土地及び建物に抵当権を設定し担保提供（担保提供期間 平成20年 6月 4日～平成31年 9月30日）する内容の契約に、平成20年 6月 4日付で合意いたしました。担保提供資産の種類及び簿価（平成20年 3月31日現在）は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="826 1722 1326 1823"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,410,871千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">798,777千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,209,649千円</td> </tr> </table>	取得原価	735,000千円	付随費用	32,000千円	計	767,000千円	土地	1,410,871千円	建物	798,777千円	計	2,209,649千円
取得原価	735,000千円												
付随費用	32,000千円												
計	767,000千円												
土地	1,410,871千円												
建物	798,777千円												
計	2,209,649千円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	890,000	2,043,187	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,295,606	1,344,802	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,454,720	2,564,774	1.5	平成21.4.25 ~平成27.12.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	4,640,326	5,952,763		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,042,594	719,640	464,331	227,587

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成19年3月31日)		第39期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,017,971		1,942,877	
2 受取手形	5	802,102		788,687	
3 売掛金		3,683,521		3,708,405	
4 有価証券		22,954			
5 製品		869,072		715,204	
6 原材料		55,537		66,726	
7 仕掛品		440,002		331,217	
8 貯蔵品		42,501		45,215	
9 前払費用		52,098		58,533	
10 繰延税金資産		176,488		160,355	
11 関係会社短期貸付金				544,000	
12 その他		90,859		154,475	
貸倒引当金		127		373	
流動資産合計		7,252,983	51.4	8,515,324	59.3
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 建物	2	1,577,667		765,473	
(2) 構築物		84,900		46,921	
(3) 機械及び装置		308,599		55,574	
(4) 車両運搬具		9,012		1,411	
(5) 工具器具備品		235,569		159,903	
(6) 土地	2	1,406,969		1,152,701	
(7) 建設仮勘定		472		472	
有形固定資産合計		3,623,190	25.7	2,182,458	15.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		47,235		98,427	
(2) 無形固定資産仮勘定		57,540		3,510	
(3) その他		10,780		10,283	
無形固定資産合計		115,556	0.8	112,220	0.8

区分	注記 番号	第38期 (平成19年3月31日)		第39期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,133,632		1,212,471	
(2) 関係会社株式		1,078,592		1,078,592	
(3) 出資金		210		210	
(4) 関係会社長期貸付金		82,000		58,000	
(5) 破産更生債権等				632	
(6) 長期前払費用		71,145		62,871	
(7) 繰延税金資産		166,385		562,890	
(8) 投資不動産等	2,3	424,333		419,416	
(9) その他		176,814		177,953	
貸倒引当金		15,460		16,005	
投資その他の資産合計		3,117,654	22.1	3,557,032	24.7
固定資産合計		6,856,400	48.6	5,851,711	40.7
資産合計		14,109,384	100.0	14,367,035	100.0

区分	注記 番号	第38期 (平成19年3月31日)		第39期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1,5	2,537,830		2,346,835	
2 買掛金	1	1,388,655		974,807	
3 短期借入金	2	700,000		1,650,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	2	1,157,660		1,152,660	
5 未払金		265,235		983,743	
6 未払費用		95,689		101,024	
7 未払法人税等		59,645		208,559	
8 前受金		13,942		9,715	
9 預り金		35,928		40,301	
10 賞与引当金		179,695		142,669	
11 その他	5	59,762		90,048	
流動負債合計		6,494,046	46.0	7,700,364	53.6
固定負債					
1 長期借入金	2	1,998,711		1,936,051	
2 退職給付引当金		498,369		568,786	
3 役員退職慰労引当金		358,816		392,444	
4 リース資産減損勘定				290,498	
5 その他		80,105		77,835	
固定負債合計		2,936,002	20.8	3,265,615	22.7
負債合計		9,430,048	66.8	10,965,979	76.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,361,720		1,361,720	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,476,220		1,476,220	
資本剰余金合計		1,476,220		1,476,220	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		36,500		36,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,370,000		1,370,000	
繰越利益剰余金		81,829		958,272	
利益剰余金合計		1,488,329		448,227	
4 自己株式		67		67	
株主資本合計		4,326,202	30.7	3,286,100	22.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		353,133		114,955	
評価・換算差額等合計		353,133	2.5	114,955	0.8
純資産合計		4,679,335	33.2	3,401,055	23.7
負債純資産合計		14,109,384	100.0	14,367,035	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
製品売上高		17,368,853	100.0	17,882,241	100.0
売上原価					
1 期首製品たな卸高		592,814		869,072	
2 当期製品製造原価		10,800,648		10,823,389	
3 当期製品仕入高		5,077,292		5,308,546	
合計		16,470,754		17,001,008	
4 期末製品たな卸高		869,072	15,601,682	715,204	16,285,803
売上総利益			1,767,171		1,596,437
販売費及び一般管理費					
1 荷造運賃費		217,995		162,340	
2 貸倒引当金繰入額				878	
3 役員報酬		129,002		126,961	
4 給与手当		512,466		573,311	
5 賞与引当金繰入額		61,783		50,724	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		40,584		31,148	
7 退職給付費用		56,042		58,123	
8 法定福利費		80,656		86,681	
9 福利厚生費		41,539		36,793	
10 賃借料		91,799		113,152	
11 減価償却費		29,682		52,106	
12 手数料		193,465		226,147	
13 研究費		23,425		4,640	
14 開発費	4	68,358		103,433	
15 その他		460,829	2,007,631	406,563	2,033,006
営業損失			240,460		436,569
営業外収益	1				
1 受取利息		3,323		11,138	
2 有価証券利息		13		55	
3 受取配当金	1	365,634		369,081	
4 仕入割引		17,316		23,071	
5 有価証券売却益		1,636			
6 投資不動産賃貸料等		74,744		77,616	
7 その他		62,153	524,823	50,616	531,580

区分	注記 番号	第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		73,703			100,102		
2 投資不動産管理料等		21,864			21,730		
3 売上割引		85			291		
4 有価証券売却損		1,591					
5 為替差損		4,594			43,175		
6 その他		21,985	123,825	0.7	27,538	192,838	1.1
経常利益 又は経常損失()			160,537	0.9		97,827	0.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	51			84		
2 投資有価証券売却益					765,408		
3 出資証券売却益		11,037					
4 償却債権取立益		23,293					
5 貸倒引当金戻入益		65	34,448	0.2		765,493	4.3
特別損失							
1 固定資産処分損	3	17,862			23,422		
2 減損損失	5		17,862	0.1	1,567,705	1,591,127	8.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			177,123	1.0		923,461	5.2
法人税、住民税 及び事業税		109,849			255,871		
法人税等調整額		65,636	175,486	1.0	209,104	46,766	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			1,637	0.0		970,228	5.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第39期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,348,870	30.9	3,364,694	31.4
労務費		2,023,806	18.6	1,932,289	18.0
経費		5,479,629	50.5	5,417,620	50.6
当期総製造費用		10,852,306	100.0	10,714,604	100.0
期首仕掛品たな卸高		388,344		440,002	
合計		11,240,650		11,154,606	
期末仕掛品たな卸高		440,002		331,217	
当期製品製造原価		10,800,648		10,823,389	

(脚注)

第38期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第39期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、工場別(製品別)加工費工程別総合原価計算であります。 1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 3,437,664千円 減価償却費 281,304千円 リース料 230,708千円 水道光熱費 419,769千円	原価計算の方法 同左 1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 3,350,675千円 減価償却費 288,925千円 リース料 265,553千円 水道光熱費 405,098千円

【株主資本等変動計算書】

第38期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,361,720	1,476,220	36,500	1,220,000	300,065	67	4,394,437
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					69,873		69,873
別途積立金の積立て(注)				150,000	150,000		
当期純利益					1,637		1,637
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				150,000	218,235		68,235
平成19年3月31日残高(千円)	1,361,720	1,476,220	36,500	1,370,000	81,829	67	4,326,202

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	129,922	4,524,360
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		69,873
別途積立金の積立て(注)		
当期純利益		1,637
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	223,211	223,211
事業年度中の変動額合計(千円)	223,211	154,975
平成19年3月31日残高(千円)	353,133	4,679,335

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第39期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金			繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	1,361,720	1,476,220	36,500	1,370,000	81,829	67	4,326,202	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					69,873		69,873	
当期純損失					970,228		970,228	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					1,040,102		1,040,102	
平成20年3月31日残高(千円)	1,361,720	1,476,220	36,500	1,370,000	958,272	67	3,286,100	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	353,133	4,679,335
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		69,873
当期純損失		970,228
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	238,178	238,178
事業年度中の変動額合計(千円)	238,178	1,278,280
平成20年3月31日残高(千円)	114,955	3,401,055

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 但し、検査機、金型及び設計代につい ては個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年～39年 機械及び装置 6年 工具器具備品 2年～15年	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8年～39年 機械及び装置 6年 工具器具備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令平成19年3月 30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したのものについ ては、改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。 この変更による損益に与える影響 は軽微であります。

項目	第38期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第39期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 投資不動産等 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が16,087千円減少し、営業損失及び経常損失が19,099千円、税引前当期純損失が1,980千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産等 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,679,335千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」は、前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」の金額は18,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成19年3月31日)	第39期 (平成20年3月31日)																						
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 475,489千円</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 405,753千円</p>																						
<p>2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,298,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">864,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産等</td> <td style="text-align: right;">407,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,976,361千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,157,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,998,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,855,711千円</td> </tr> </table>	建物	1,298,456千円	土地	1,405,728千円	投資有価証券	864,665千円	投資不動産等	407,512千円	計	3,976,361千円	短期借入金	700,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,157,000千円	長期借入金	1,998,711千円	計	3,855,711千円	<p>3 (減価償却累計額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,838,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産等</td> <td style="text-align: right;">55,667千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,838,480千円	投資不動産等	55,667千円
建物	1,298,456千円																						
土地	1,405,728千円																						
投資有価証券	864,665千円																						
投資不動産等	407,512千円																						
計	3,976,361千円																						
短期借入金	700,000千円																						
1年以内返済予定の長期借入金	1,157,000千円																						
長期借入金	1,998,711千円																						
計	3,855,711千円																						
有形固定資産	4,838,480千円																						
投資不動産等	55,667千円																						
<p>3 (減価償却累計額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,734,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産等</td> <td style="text-align: right;">50,141千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,734,991千円	投資不動産等	50,141千円	<p>4 (偶発債務) 次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オーミハイテック株式会社</td> <td style="text-align: right;">143,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グロリヤ電子工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">269,235千円</td> </tr> </table> <p>取引に関する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">白井電子科技(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">708,540千円</td> </tr> </table>	オーミハイテック株式会社	143,643千円	グロリヤ電子工業株式会社	269,235千円	白井電子科技(香港)有限公司	708,540千円												
有形固定資産	4,734,991千円																						
投資不動産等	50,141千円																						
オーミハイテック株式会社	143,643千円																						
グロリヤ電子工業株式会社	269,235千円																						
白井電子科技(香港)有限公司	708,540千円																						
<p>4 (偶発債務) 次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オーミハイテック株式会社</td> <td style="text-align: right;">131,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グロリヤ電子工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">434,225千円</td> </tr> </table> <p>取引に関する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">白井電子科技(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">601,020千円</td> </tr> </table>	オーミハイテック株式会社	131,802千円	グロリヤ電子工業株式会社	434,225千円	白井電子科技(香港)有限公司	601,020千円	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">602,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,152千円</td> </tr> </table>	受取手形	59,648千円	支払手形	602,863千円	設備関係支払手形	3,152千円										
オーミハイテック株式会社	131,802千円																						
グロリヤ電子工業株式会社	434,225千円																						
白井電子科技(香港)有限公司	601,020千円																						
受取手形	59,648千円																						
支払手形	602,863千円																						
設備関係支払手形	3,152千円																						

第38期 (平成19年3月31日)	第39期 (平成20年3月31日)						
	<p>6 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 436 1361 571"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>なお、建物及び土地の担保提供につきましては、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000,000千円						
借入実行残高	千円						
差引額	5,000,000千円						

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																													
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 352,758千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 51千円</p> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,232千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,266千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">141千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,847千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">17,862千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 68,358千円</p>	建物	4,232千円	構築物	1,266千円	機械及び装置	1,234千円	車両運搬具	141千円	工具器具備品	10,847千円	ソフトウェア	140千円	計	17,862千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">346,811千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">70,108千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 84千円</p> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,486千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,540千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,060千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,928千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">23,422千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 103,433千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三上工場 (滋賀県野洲市)</td> <td>土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等</td> <td>プリント配線板製造設備</td> </tr> <tr> <td>富波工場 (滋賀県野洲市)</td> <td>建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等</td> <td>プリント配線板製造設備</td> </tr> <tr> <td>守山工場 (滋賀県守山市)</td> <td>建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等</td> <td>共用資産</td> </tr> <tr> <td>太秦工場 (京都市右京区)</td> <td>土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等</td> <td>共用資産</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	346,811千円	上記以外の営業外収益	70,108千円	建物	5,486千円	機械及び装置	4,540千円	車両運搬具	3,060千円	工具器具備品	9,928千円	ソフトウェア	406千円	計	23,422千円	場 所	種 類	用 途	三上工場 (滋賀県野洲市)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備	富波工場 (滋賀県野洲市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備	守山工場 (滋賀県守山市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産	太秦工場 (京都市右京区)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産
建物	4,232千円																																													
構築物	1,266千円																																													
機械及び装置	1,234千円																																													
車両運搬具	141千円																																													
工具器具備品	10,847千円																																													
ソフトウェア	140千円																																													
計	17,862千円																																													
受取配当金	346,811千円																																													
上記以外の営業外収益	70,108千円																																													
建物	5,486千円																																													
機械及び装置	4,540千円																																													
車両運搬具	3,060千円																																													
工具器具備品	9,928千円																																													
ソフトウェア	406千円																																													
計	23,422千円																																													
場 所	種 類	用 途																																												
三上工場 (滋賀県野洲市)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備																																												
富波工場 (滋賀県野洲市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備																																												
守山工場 (滋賀県守山市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産																																												
太秦工場 (京都市右京区)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産																																												

第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎とし、製造工程等の関連性を加味して工程工場（守山工場、太秦工場）を主管工場（三上工場、富波工場）の共用資産としております。また、賃貸資産については個別物件単位でグルーピングを行い、本社、生産管理センターは共用資産としております。</p> <p>上記、プリント配線板製造設備である富波工場、また主管工場に共用資産である工程工場を含めたより大きなグルーピングで捉えた場合のプリント配線板製造工場全体において、原材料価格の上昇等により収益性が低下したことから、減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループ及び共用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失1,567,705千円として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、土地254,268千円、建物683,790千円、機械装置218,606千円、工具器具備品86,286千円、リース資産290,498千円であります。</p> <p>なお、当資産グループ及び共用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	660	660	-	1,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、1株を2株に分割したことによるものであります。

第39期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,320			1,320

(リース取引関係)

第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械及び 装置	998,948	419,297	579,651	機械及び 装置	965,702	459,969	215,234	
工具器具 備品	19,900	17,910	1,990					
合計	1,018,848	437,207	581,641					
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
193,554千円				184,655千円				
1年超				1年超				
401,686千円				321,426千円				
合計				合計				
595,241千円				506,082千円				
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高				
290,498千円				290,498千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
202,147千円				208,428千円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
185,497千円				千円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
16,964千円				191,844千円				
				支払利息額相当額				
				17,678千円				
				減損損失				
				290,498千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								
				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				
				1年以内				
				3,187千円				
				1年超				
				11,033千円				
				合計				
				14,221千円				

(有価証券関係)

第38期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第39期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成19年3月31日)	第39期 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>子会社株式強制評価減否認額</td><td style="text-align: right;">150,112千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">145,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">180,873千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">72,956千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,986千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">3,435千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">8,450千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,442千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,889千円</td></tr> <tr><td>夏季賞与支給に伴う法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,599千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,030千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">70,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">720,187千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150,112千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">570,074千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">227,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">227,200千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 342,873千円</p>	子会社株式強制評価減否認額	150,112千円	役員退職慰労引当金否認額	145,679千円	退職給付引当金否認額	180,873千円	賞与引当金否認額	72,956千円	会員権評価損否認額	18,986千円	投資有価証券評価損否認額	3,435千円	未払事業税等否認額	8,450千円	一括償却資産償却限度超過額	11,442千円	減価償却超過額	16,889千円	夏季賞与支給に伴う法定福利費	9,599千円	その他	31,030千円	外国税額控除	70,729千円	繰延税金資産小計	720,187千円	評価性引当額	150,112千円	繰延税金資産合計	570,074千円	その他有価証券評価差額金	227,200千円	繰延税金負債合計	227,200千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">636,488千円</td></tr> <tr><td>子会社株式強制評価減否認額</td><td style="text-align: right;">150,112千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">159,332千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">210,550千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">57,923千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,986千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">17,602千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">18,706千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,916千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>夏季賞与支給に伴う法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,711千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,468千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">74,475千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,399,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">605,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">793,346千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">70,100千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 723,245千円</p>	減損損失	636,488千円	子会社株式強制評価減否認額	150,112千円	役員退職慰労引当金否認額	159,332千円	退職給付引当金否認額	210,550千円	賞与引当金否認額	57,923千円	会員権評価損否認額	18,986千円	投資有価証券評価損否認額	17,602千円	未払事業税等否認額	18,706千円	一括償却資産償却限度超過額	8,916千円	減価償却超過額	25,000千円	夏季賞与支給に伴う法定福利費	7,711千円	その他	13,468千円	外国税額控除	74,475千円	繰延税金資産小計	1,399,276千円	評価性引当額	605,930千円	繰延税金資産合計	793,346千円	その他有価証券評価差額金	70,100千円	繰延税金負債合計	70,100千円
子会社株式強制評価減否認額	150,112千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	145,679千円																																																																						
退職給付引当金否認額	180,873千円																																																																						
賞与引当金否認額	72,956千円																																																																						
会員権評価損否認額	18,986千円																																																																						
投資有価証券評価損否認額	3,435千円																																																																						
未払事業税等否認額	8,450千円																																																																						
一括償却資産償却限度超過額	11,442千円																																																																						
減価償却超過額	16,889千円																																																																						
夏季賞与支給に伴う法定福利費	9,599千円																																																																						
その他	31,030千円																																																																						
外国税額控除	70,729千円																																																																						
繰延税金資産小計	720,187千円																																																																						
評価性引当額	150,112千円																																																																						
繰延税金資産合計	570,074千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	227,200千円																																																																						
繰延税金負債合計	227,200千円																																																																						
減損損失	636,488千円																																																																						
子会社株式強制評価減否認額	150,112千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	159,332千円																																																																						
退職給付引当金否認額	210,550千円																																																																						
賞与引当金否認額	57,923千円																																																																						
会員権評価損否認額	18,986千円																																																																						
投資有価証券評価損否認額	17,602千円																																																																						
未払事業税等否認額	18,706千円																																																																						
一括償却資産償却限度超過額	8,916千円																																																																						
減価償却超過額	25,000千円																																																																						
夏季賞与支給に伴う法定福利費	7,711千円																																																																						
その他	13,468千円																																																																						
外国税額控除	74,475千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,399,276千円																																																																						
評価性引当額	605,930千円																																																																						
繰延税金資産合計	793,346千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	70,100千円																																																																						
繰延税金負債合計	70,100千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>事業税差額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td style="text-align: right;">84.8%</td></tr> <tr><td>住民税差額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">27.8%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">99.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	6.5%	事業税差額	1.8%	評価性引当額増加	84.8%	住民税差額	0.0%	外国税額控除	27.8%	法人税特別控除	4.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税負担率	99.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																														
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																																						
住民税均等割	6.5%																																																																						
事業税差額	1.8%																																																																						
評価性引当額増加	84.8%																																																																						
住民税差額	0.0%																																																																						
外国税額控除	27.8%																																																																						
法人税特別控除	4.8%																																																																						
その他	0.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税負担率	99.1%																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	334円84銭	1株当たり純資産額	243円37銭
1株当たり当期純利益	0円12銭	1株当たり当期純損失	69円43銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	323円75銭		
1株当たり当期純利益	15円23銭		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第38期 (平成19年3月31日)	第39期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,679,335	3,401,055
普通株式に係る純資産額(千円)	4,679,335	3,401,055
普通株式の発行済株式数(株)	13,976,000	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	1,320	1,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,974,680	13,974,680

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,637	970,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,637	970,228
期中平均株式数(株)	13,974,680	13,974,680

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 企業結合に関する重要な後発事象 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。</p> <p>2 資産の担保提供に関する重要な後発事象 当社は、平成20年3月31日付コミットメント期間付タームローン契約に対し、土地及び建物に抵当権を設定し担保提供(担保提供期間 平成20年6月4日～平成31年9月30日)する内容の契約に、平成20年6月4日付で合意いたしました。担保提供資産の種類及び簿価(平成20年3月31日現在)は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,410,871千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">798,777千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,209,649千円</td> </tr> </table>	土地	1,410,871千円	建物	798,777千円	計	2,209,649千円
土地	1,410,871千円						
建物	798,777千円						
計	2,209,649千円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社ミスズ	2,400	767,000
		任天堂株式会社	4,111	209,249
		松下電器産業株式会社	36,452	78,736
		株式会社滋賀銀行	40,600	27,445
		株式会社りそなホールディングス	138	22,908
		オムロン株式会社	11,326	22,821
		太陽インキ製造株式会社	6,400	15,232
		株式会社村田製作所	2,553	12,637
		株式会社日立製作所	8,231	4,864
		メック株式会社	4,000	3,260
		その他5銘柄	15,873	9,371
計			132,084	1,173,526

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(証券投資信託の受益証券)		
		京都・滋賀インデックスファンド	10,000,000	11,990
		ノムラHFRストラテジー・ファンド	1,000	9,960
		りそな・京都滋賀応援・資産分散 ファンド	10,892,720	8,499
		京都応援バランスファンド	9,794,320	8,495
計			30,688,040	38,945

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,576,514	18,094	718,608 (683,790)	3,876,000	3,110,527	141,011	765,473
構築物	432,200	3,962	29,517 (29,517)	406,645	359,724	12,423	46,921
機械及び装置	1,148,633	53,872	330,780 (218,606)	871,725	816,151	78,033	55,574
車両運搬具	23,492	1,750	11,300 (3,004)	13,941	12,529	1,887	1,411
工具器具備品	769,899	104,226	174,674 (86,286)	699,451	539,547	79,919	159,903
土地	1,406,969		254,268 (254,268)	1,152,701			1,152,701
建設仮勘定	472	164,392	164,392	472			472
有形固定資産計	8,358,181	346,299	1,683,542 (1,275,474)	7,020,938	4,838,480	313,275	2,182,458
無形固定資産							
ソフトウェア	179,984	82,874	3,598 (1,605)	259,260	160,833	29,670	98,427
無形固定資産仮勘定	57,540	30,916	84,946	3,510			3,510
その他	17,312		127 (127)	17,184	6,901	369	10,283
無形固定資産計	254,836	113,791	88,673 (1,733)	279,954	167,734	30,040	112,220
長期前払費用	81,703	9,880	13,854	77,729	14,857	4,299	62,871
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	太秦工場	A0I用オートローダー購入	16,520千円
工具器具備品		金型	30,100千円
		チェッカーヘッド	7,652千円
	太秦工場	クリーンルーム他空調機購入	11,584千円
	富波工場	クリーンブース空調設備購入	12,305千円
ソフトウェア	営業企画部	販売管理システムソフト購入	65,340千円
	生産管理部	PC-AUTOCAMソフト購入	15,627千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	三上工場	全自動印刷機 2 台廃棄	55,558千円
	太秦工場	黒化处理機他廃棄	24,253千円
工具器具備品		金型	23,545千円
		チェッカーヘッド	37,824千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,587	1,010		219	16,379
賞与引当金	179,695	142,669	179,695		142,669
役員退職慰労引当金	358,816	33,628			392,444

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、洗替えによる戻入額(130千円)及び現金の回収によるもの(88千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	935
預金	
当座預金	1,181,279
普通預金	108,025
郵便貯金	2,637
定期預金	650,000
小計	1,941,942
合計	1,942,877

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平洋工業株式会社	94,430
クラリオン株式会社	60,680
日本モレックス株式会社	56,992
堅田電機株式会社	56,200
ケイテック株式会社	53,941
その他	466,442
合計	788,687

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	254,474
" 5月	242,455
" 6月	151,826
" 7月	136,536
" 8月以降	3,394
合計	788,687

八 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電器産業株式会社	464,059
株式会社日立製作所	407,810
隆祥産業株式会社(注)	339,282
アール・ビー・コントロールズ株式会社(注)	321,748
三菱電機株式会社	281,652
その他	1,893,852
合計	3,708,405

(注) 上記売掛金残高の中には、ファクタリング取引契約に基づき三菱UFJファクター株式会社へ債権譲渡した金額が、アール・ビー・コントロールズ株式会社269,176千円及び隆祥産業株式会社252,590千円それぞれ含まれております。

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 366}$
3,683,521	18,804,857	18,779,973	3,708,405	84	72

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
両面プリント配線板	382,377
多層プリント配線板	185,746
プリント配線板外観検査機	128,630
片面プリント配線板	5,732
その他	12,717
合計	715,204

ホ 原材料

品名	金額(千円)
多層材	42,202
銅張積層板	24,524
合計	66,726

ヘ 仕掛品

品名	金額(千円)
両面プリント配線板	234,743
多層プリント配線板	95,941
その他	532
合計	331,217

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗部品等消耗品	22,012
インク等副資材	16,484
帳票等事務用品	1,993
会社案内等広告宣伝品	1,178
重油等燃料費	1,120
その他	2,426
合計	45,215

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
白井電子科技(香港)有限公司	206,458
グロリヤ電子工業株式会社	170,264
シライ物流サービス株式会社	45,000
オーミハイテク株式会社	40,000
科恵白井電路(香港)有限公司	616,869
合計	1,078,592

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電工電子材料販売株式会社	463,813
黒田電気株式会社	310,666
山水エレクトロニクス株式会社	261,776
株式会社太洋工作所	257,451
エルナー株式会社	133,510
その他	919,615
合計	2,346,835

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	650,689
“ 5月	569,576
“ 6月	531,981
“ 7月	594,588
合計	2,346,835

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
白井電子科技(香港)有限公司	188,083
オーミハイテク株式会社	128,061
松下電工電子材料販売株式会社	105,428
グロリヤ電子工業株式会社	80,205
株式会社太洋工作所	64,264
その他	408,764
合計	974,807

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社滋賀銀行	350,000
株式会社京都銀行	300,000
京都信用金庫	300,000
株式会社みずほ銀行	300,000
合計	1,650,000

ニ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	470,000
株式会社滋賀銀行	225,000
株式会社京都銀行	219,984
株式会社みずほ銀行	160,000
京都信用金庫	59,916
富国生命保険相互会社	17,760
合計	1,152,660

ホ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ミスズ	750,750
シライ物流サービス株式会社	48,992
社会保険事務所	19,275
電子回路健康保険組合	15,983
青山商事株式会社	8,573
その他	140,169
合計	983,743

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	657,500
株式会社京都銀行	431,706
株式会社滋賀銀行	397,500
株式会社みずほ銀行	325,000
京都信用金庫	110,305
富国生命保険相互会社	14,040
合計	1,936,051

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shiraidenshi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書であります。		平成19年8月10日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成19年11月14日 近畿財務局長に提出
(4) 半期報告書	事業年度 (第39期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月17日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 川 佳 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 川 佳 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。